

99回 景気分析と予測

2014年5月27日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所(旧関西社会経済研究所)のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-16
付表主要月次統計	17-19

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.9%と6期連続のプラス成長となった。駆け込み需要を主因に成長率は前期から大きく加速し、市場コンセンサスからも上振れた。結果、2013年度の実質GDP成長率は+2.3%となり、前年の+0.7%から加速した。4年連続のプラス成長である。
2. 1-3月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2014年度+0.7%、15年度を+1.2%と予測。前回予測に比して、14年度を0.2%ポイント、15年度を0.1%ポイント、いずれも小幅上方修正した。14年度は民需のうち民間企業設備を前回から強めに、また15年度は外需の回復を幾分強めに予測したためである。
3. 消費増税の影響もあり景気の基調はしばらく見極めにくい。2013年度は経済成長の主導的役割を駆け込み需要が主因の民間需要と補正予算の効果による公的需要が果たしたが、14年度は景気を主導するプレーヤーが不在である。15年度は民間需要と純輸出があわせてその役割を果たす。
4. 1-3月期の実質民間企業設備は前期比年率+21.0%と、4期連続のプラスとなり前期から加速した。駆け込み需要が企業設備を一時的に押し上げたようであり、このため同期の高成長は持続可能ではないが、企業収益の回復とマインドの改善を反映し、国内投資の基調は堅調な動きとなろう。
5. これまで貿易黒字を生み出してきた産業で構造変化が起こってきている。この数年、一般機械や電気機器の貿易黒字は減少傾向にあり、特に電気機器の黒字減少が著しい。コモディティー化が進む電気機器産業では、円高期に生産ベースが海外移転する一方で、海外からの輸入が急増している。このため、為替が円安に振れたとしても輸出が伸びにくくなっており、これまでのように純輸出に景気ドライバーの役割は期待薄である。
6. 消費税率引き上げの価格転嫁はスムーズにいったようであるが、夏以降は円安効果の剝落から押し上げ圧力は徐々に弱まる。結果、消費者物価コア指数インフレ率は2014年度+3.0%、15年度+1.4%となる。国内企業物価指数は同+3.7%、同+1.7%となる。GDPデフレーターは同+2.4%、同+1.8%と予測している。14年度には3指標ともにデフレ脱却が実現できる。

予測結果の概要

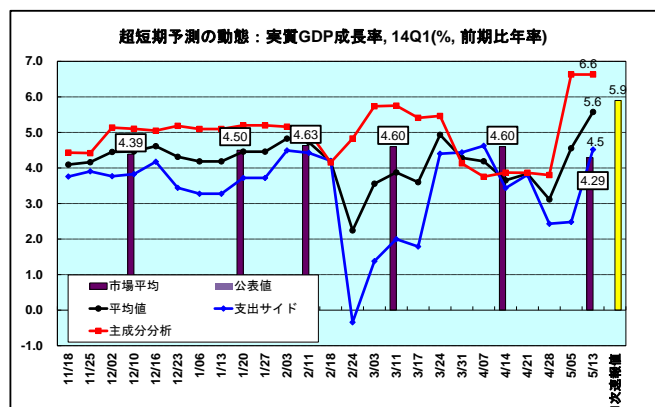
	今回 (2014/5/27)				前回 (2014/2/27)			
	2012	2013	2014	2015	2012	2013	2014	2015
実質国内総生産 (%)	0.7	2.3	0.7	1.2	0.6	2.2	0.5	1.1
民間需要 (寄与度)	1.1	1.7	0.5	0.7	1.0	1.4	▲ 0.1	0.7
民間最終消費支出 (%)	1.5	2.5	▲ 0.3	0.6	1.5	2.4	▲ 0.5	0.5
民間住宅 (%)	5.3	9.5	▲ 8.9	0.2	5.3	8.0	▲ 7.3	2.0
民間企業設備 (%)	0.8	1.7	6.6	2.2	0.7	0.3	1.9	2.0
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.1
公的需要 (寄与度)	0.4	1.1	0.1	0.1	0.3	1.0	0.2	0.1
政府最終消費支出 (%)	1.5	2.1	1.3	0.8	1.5	2.1	0.9	0.5
公的固定資本形成	1.3	15.3	▲ 3.0	▲ 0.6	1.3	15.9	2.0	0.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.8	▲ 0.5	0.1	0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	0.4	0.3
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 1.2	4.7	6.2	4.6	▲ 1.2	3.7	4.1	3.6
財貨サービスの輸入 (%)	3.7	7.1	5.8	2.2	3.7	5.4	2.0	2.1
名目国内総生産 (%)	▲ 0.2	1.9	3.1	3.0	▲ 0.2	1.9	2.5	2.6
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.9	▲ 0.4	2.4	1.8	▲ 0.9	▲ 0.3	2.0	1.5
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.0	1.8	3.7	1.7	▲ 1.0	1.9	4.1	2.3
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.2	0.8	3.0	1.4	▲ 0.2	0.9	3.2	1.3
鉱工業生産指数 (%)	▲ 2.9	3.2	0.8	1.2	▲ 2.9	3.5	2.0	2.2
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.2	10.4	▲ 12.7	4.9	6.2	12.6	▲ 14.2	1.0
完全失業率 (%)	4.3	3.9	3.5	3.6	4.3	3.9	3.8	3.7
経常収支 (兆円)	4.2	0.8	▲ 0.3	2.7	4.4	2.5	3.0	5.1
対名目GDP比 (%)	0.9	0.2	▲ 0.1	0.5	0.9	0.5	0.6	1.0
原油価格 (ドル/バレル)	103.2	103.7	107.4	103.8	103.2	103.3	98.1	94.6
為替レート (円/ドル)	83.1	100.2	103.8	108.0	83.1	99.8	103.5	108.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.8	1.9	2.4	3.0	2.8	1.9	2.7	3.3

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドローは実績値。

景気の現況

駆け込み需要の牽引により 1-3 月期実質 GDP 成長率は前期比年率+5.9%

5月15日発表のGDP1次速報値によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.9%(前期比+1.5%)と6期連続のプラス成長となった。駆け込み需要を主因に成長率は10-12月期(前期比年率+0.3%)から大きく加速した。また市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査:同+4.29%)から上振れた。結果、2013年度の実質GDP成長率は+2.3%となり、前年の+0.7%から伸びは高まった。4年連続のプラス成長。1-3月期の実質GDPは前回ピーク(08年1-3月期)を上回った。リーマン・ショック前の水準に復帰するのに5年を要したことになる。



1-3月期の超短期モデル最終予測は、支出サイドが前期比年率+4.5%、生産サイドが同+6.6%、平均同+5.6%となった。1-3月期成長率の実績は、ほぼ予測の範囲に収まったといえよう。予測動態を振り返ると、平均予測は2%から5%半ばへと上昇トレンドを示した。対照的なのは支出サイドと生産サイドの予測動態である。両モデルからの予測はスイングしているが、それに大きな影響を与えたのが純輸出(支出サイド)と鉱工業生産指数(生産サイド)である。純輸出は、1月が低調、2月は回復、3月は再び低調となった。一方、鉱工業生産指数は、1月は堅調であったが、2月は大雪の影響を受け低調、3月は駆け込み需要の影響を受け再び上昇した。これらの逆の動きが両モデルからの予測のスイングに色濃く影響し

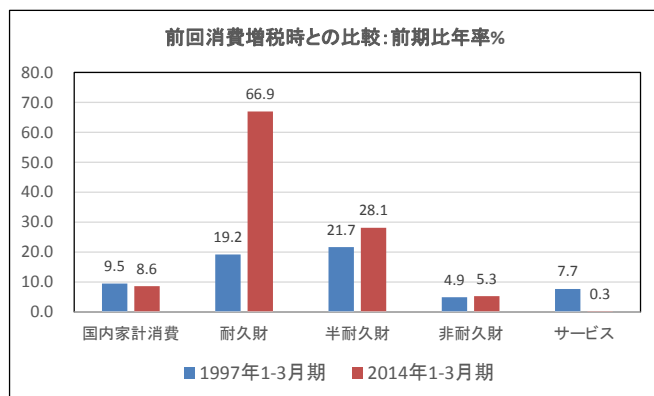
ていることがわかる。市場コンセンサスは4%半ばでほとんど動いていないが、予測動態が示すように1-3月期は決して安定的に高成長を実現したのではない。

1-3月期実質GDP成長率の中身(以下、前期比年率ベース、それ以外は注記)を見ると、内需は消費増税の駆け込み需要の影響が主因で+6.9%大幅増加し6期連続のプラスとなったが、純輸出は-1.1%ポイントと3期連続のマイナスとなった。

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
10Q4	-2.0	-0.8	0.3	-0.9	0.0	-0.2	0.1	-0.5	-1.6	-0.4
11Q1	-7.1	-4.1	0.2	0.4	-1.8	-0.6	-0.4	-0.7	-6.1	-1.1
11Q2	-2.7	2.3	-0.3	-0.2	-1.1	0.8	-4.6	0.3	1.6	-4.3
11Q3	10.8	4.0	0.6	1.2	1.5	-0.3	5.7	-1.9	6.7	3.8
11Q4	0.9	1.4	-0.2	4.3	-1.0	-0.6	-1.9	-1.1	3.9	-3.0
12Q1	3.8	0.9	-0.2	-1.6	1.5	2.8	1.7	-1.3	3.4	0.4
12Q2	-2.2	1.0	0.3	0.3	-1.6	-1.0	-0.3	-0.9	-0.9	-1.3
12Q3	-3.0	-1.1	0.2	-0.9	1.0	0.0	-2.4	0.2	-0.8	-2.2
12Q4	0.2	1.1	0.3	-0.2	-1.0	0.5	-1.8	1.3	0.7	-0.5
13Q1	4.9	2.6	0.2	-1.1	0.1	1.4	2.4	-0.7	3.2	1.7
13Q2	3.5	1.8	0.1	0.5	-1.2	1.8	1.7	-1.2	2.9	0.5
13Q3	1.3	0.5	0.4	0.4	0.5	1.5	-0.4	-1.6	3.3	-2.0
13Q4	0.3	0.9	0.5	0.8	-0.2	0.5	0.3	-2.5	2.6	-2.2
14Q1	5.9	5.1	0.4	2.7	-0.8	-0.4	3.9	-5.0	6.9	-1.1

注:各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

内需の中で、最も実質GDP成長率に寄与(+5.1%ポイント)したのは民間最終消費支出で、6期連続のプラス(+8.5%)となり前期(+1.5%)から大幅に加速した。



国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財に駆け込み需要が顕在化し、実質耐久財は高い伸び(+66.9%)を示した。5期連続のプラス。衣料品等の実質半耐久財(同+28.1%)や食料などの非耐久財(同+5.3%)も高い伸びとなった。半耐久財は2期ぶりの、非耐久財は3期ぶりのプラス。サービス支出は2月の大雪の影響もあり+0.3%にとどまった。前回消費増税時(+9.5%)と比較すると、今回の家計消費の伸び(+8.6%)と

は大きな変化はないが、耐久消費財が高い伸びを示しており、2月の大雪の影響でサービス支出が伸びなかったことを考慮すれば、消費の基調は今回のほうが優勢である。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は同+12.9%と前期(同+18.2%)から幾分減速したものの8期連続のプラスとなり、実質 GDP 成長率を+0.4%ポイント引き上げた。1-3月期の新設住宅着工数は前期比-10.3%減少しているが、GDP ベースの民間住宅は進捗ベースで計上されるため、4-6月期の大幅減は免れないであろう。

意外であったのは企業設備が予想以上に強い結果となったことである。実質民間企業設備は同+21.0%と4期連続のプラスとなり、前期(+5.8%)から加速した。結果、実質 GDP 成長率への寄与は+2.7%ポイントとなった。Windows XP のサポートが終了する前の駆け込み需要が企業設備を一時的に押し上げたようである。

実質民間在庫品増加は実質 GDP 成長率を-0.8%ポイント引き下げた。2期連続の在庫取り崩しである。

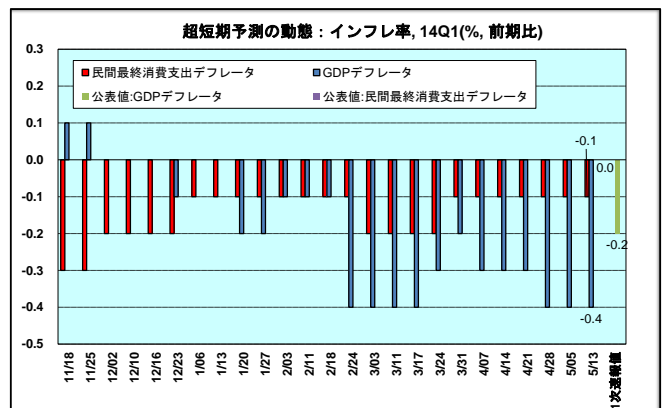
実質公的需要は-1.5%減少し、実質 GDP 成長率を-0.4%ポイント引き下げた。7期ぶりのマイナス。うち、実質公的固定資本形成は-9.4%減少し、実質 GDP 成長率を0.5%ポイント引き下げた。5期ぶりのマイナス。2012年度補正予算の効果が一巡したようである。実質政府最終消費支出は同+0.5%増加し(7期連続のプラス)、寄与度は+0.1%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は+26.3%(寄与度は+3.9%ポイント)と前期(+1.8%)から大幅に加速した(2期連続のプラス)。一方、同実質輸入は駆け込み需要の影響もあり+27.7%(寄与度は-5.0%ポイント)大幅に増加した。5期連続のプラス。注意しなければならないのは、国際収支統計が改訂され、2014年と2013年以前のデータには断層がある。このため、輸出入とも実勢から過大になっている可能性が高い。

デフレータを見ると、GDP デフレータは前期比-0.2%となり、2期ぶりのマイナス(超短期予測：-0.4%)。前年同期比では+0.01%と18期ぶりのプラスとなった。この結果、名目 GDP は前期比年率+5.1%と6期連続のプラス。ただし、名目 GDP はデフレの影響もあり、リーマ

ン・ショック期(2008年10-12月期)の水準を回復できていない。

国内需要デフレータは前期比+0.1%と3期連続の上昇。うち、民間最終消費支出デフレータは同横ばい(超短期予測：-0.1%)。民間企業設備デフレータは同-0.4%と6期ぶりのマイナスとなった。



一方、外需デフレータでは、為替レートが幾分円安に振れたが、財貨・サービスの輸出デフレータが同-0.9%と6期ぶりのマイナスとなった。輸入デフレータは同+0.7%上昇し6期連続のプラスとなったが、伸びは前期(同+1.7%)から減速した。1-3月期は交易条件が3期連続で悪化し、国内需要デフレータの伸びが小幅にとどまったため、GDP デフレータは小幅低下した。

予測の概要

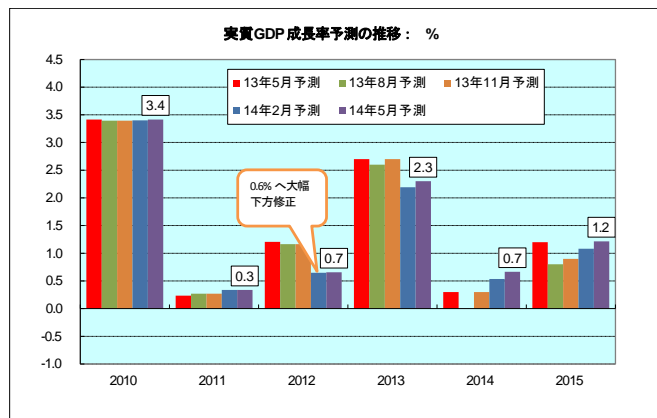
標準予測：2014-2015年度

(1) 予測結果:実質成長率 2014年度+0.7%、15年度+1.2%

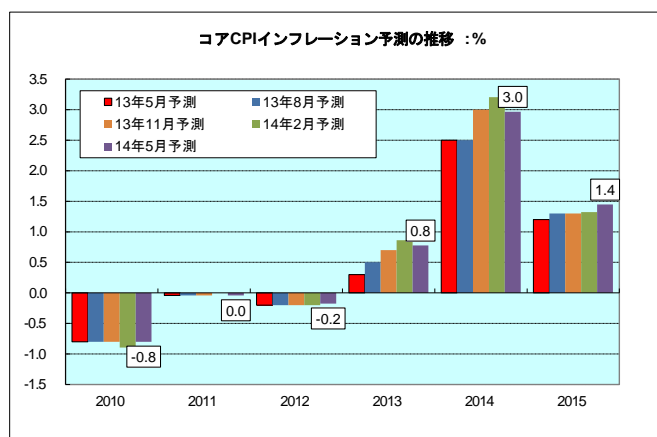
新たに2014年1-3月期の1次QEを追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、14-15年度の日本経済の見通しを改訂した。今回、実質GDP成長率を14年度+0.7%、15年度を+1.2%と予測。暦年では14年+1.4%、15年+0.9%と予測した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

今回と前回(2月27日)の予測を比較すると、14年度の実質成長率は0.2%ポイント(+0.5%→+0.7%)、15年度は0.1%ポイント(+1.1%→+1.2%)いずれも小幅上方修正となった。14年度は民間需要のうち民間企業設備を前回から強めに見込んだためである。15年度については外需の回復を幾分強めに見たためである。



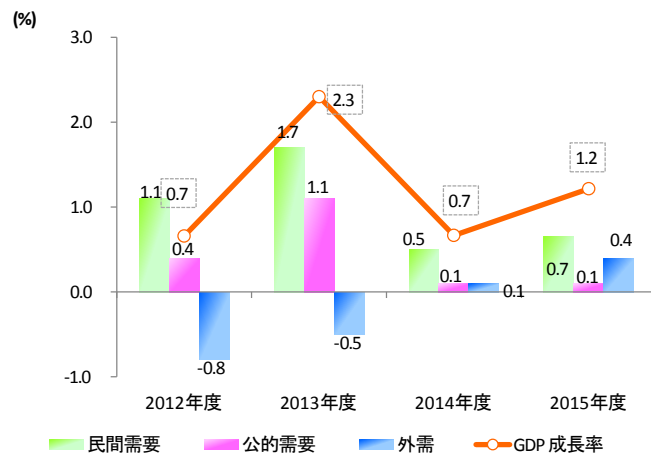
また消費者物価コア指数インフレーションについては、2014年度は消費税率引き上げの影響で+3.0%、15年度は+1.4%と予測している。足下を反映し、14年度は-0.2%ポイント(+3.2%→+3.0%)下方修正、15年度は+0.1%ポイント(+1.3%→+1.4%)上方修正した。



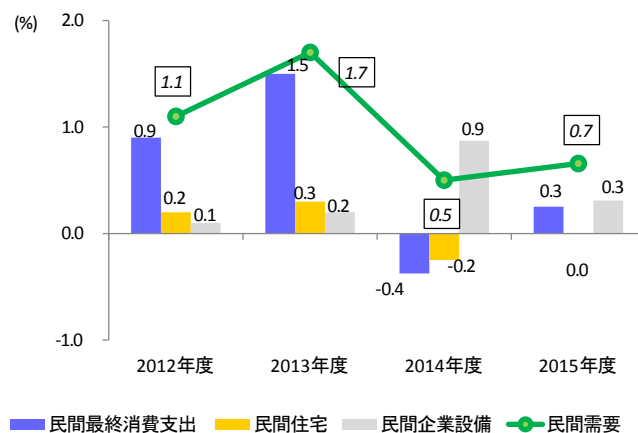
(2) 予測のポイント: 14年度景気の基調は見極めにくい、底割れは回避

消費増税の影響もあり景気の基調はしばらく見極めにくい。2013年度は経済成長の主導的役割を、駆け込み需要を中心とする民間需要と補正予算の効果による公的需要が果たしたが、14年度は景気を主導するプレイヤーが

不在である。15年度は民間需要と純輸出があわせてその役割を果たす。



実質GDP成長率への寄与度を主要項目別に見ると、14年度は民間需要(+0.5%ポイント)の底割れは回避できるが、公的需要(+0.1%ポイント)と純輸出(+0.1%ポイント)の寄与度は限定的である。結果、成長率の減速(+2.3%→+0.7%)は避けられない。15年度は10月に再度の消費増税(8%→10%)が予定されているが、民間需要の寄与度は平均すれば+0.7%ポイントと緩やかに回復し、純輸出も+0.4%ポイントに上昇する。



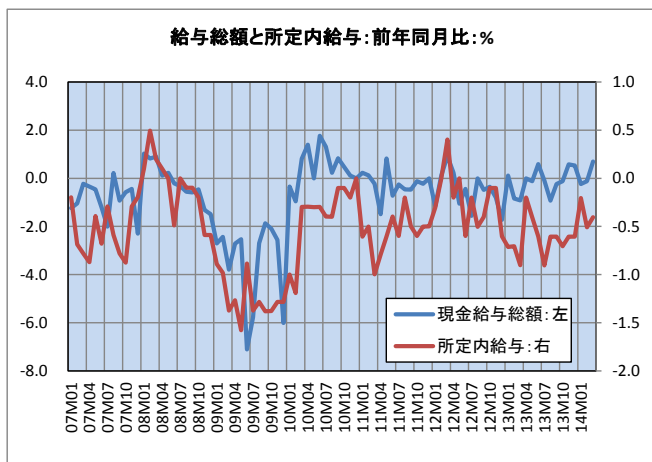
民間需要の中身を見ると、14年度は駆け込み需要の反動減の影響で、寄与度は実質民間最終消費支出-0.4%ポイント、実質民間住宅-0.2%ポイントに低下し、一方実質民間企業設備は+0.9%ポイントとなる。15年度は10月に再び消費増税が予定されており、前倒し需要とその反動減が生じるが、増税幅は今回に比して小さいためまた緩和策が予想されるため、その影響は相対的に小さくなる。15

年度の実質民間最終消費支出の寄与度は+0.3%ポイント、実質民間住宅は 0.0%ポイントへと上昇するが、実質民間企業設備は+0.3%ポイントとなり、前年から寄与は低下する。

実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、政策効果が剥落し 14 年度+0.1%ポイントとなる。15 年度の寄与度も+0.1%である。

14 年度は前年比 3 円強の円安を見込んでおり、また駆け込み輸入需要の剥落から、純輸出の寄与度は+0.1%ポイントのプラスの寄与に転じるが、急速な回復は期待できない。15 年度も+0.4%ポイントにとどまる。標準予測では世界経済の緩やかな回復(14 年 3.0%、15 年 3.6%)を見込んでいるが、海外経済悪化からのダウンサイドリスクには要注意である。

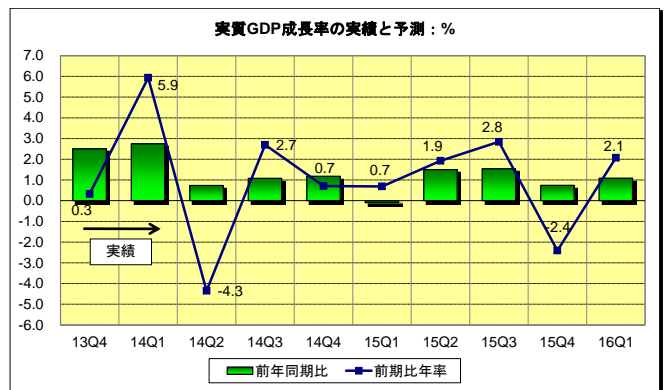
消費増税による景気の落ち込みの程度は雇用者所得の動向にかかってきている。毎月勤労統計(速報値：調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、3 月の現金給与総額は前年比+0.7%上昇した。3 カ月ぶりのプラス。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は前年比横ばい。一方、特別に支払われた給与は同+14.8%増加した。2 カ月連続のプラス。きまって支給する給与のうち、所定内給与は同-0.4%となり、22 カ月連続のマイナス。所定外給与は同+4.8%と 12 カ月連続のプラス。消費増税前の駆け込み需要で残業代が増えたようである。



このように賃金回復は残業代とボーナスの増加により支えられている。先行きについては、雇用環境の改善から正規雇用の拡大が期待され、企業収益の大幅改善からベア増につながるため、賃金は緩やかな上昇トレンドに

向かおう。一人当たり賃金の伸びは、14 年度+1.4%、15 年度+2.1%と予測している。

3 月の完全失業率(季節調整済み)は前月比横ばいの 3.6%となった。2 カ月連続で 07 年 7 月以来の低水準。同月の有効求人倍率(季節調整済み)は 1.07 倍となり、前月比+0.02 ポイント上昇した。07 年 6 月(1.07)以来の高水準を記録。結果、13 年度平均の完全失業率は 3.9%となり前年から 0.4%ポイント低下した。14 年度は 3.5%(前回:+3.8%)、15 年度は 3.6%(前回:+3.7%)となろう。足下を反映して、いずれも前回から上方修正した。賃金の緩やかな上昇と雇用の回復はマクロ全体での雇用者報酬を厚めにし、消費増税の激変に耐性を高めよう。



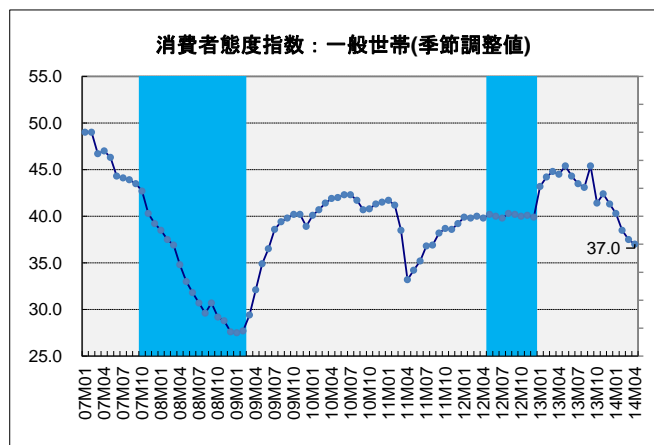
実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、4-6 月期は駆け込み需要の反動減と消費税率引き上げによる実質所得削減効果により前期比年率-4.3%と大幅な落ち込みを予測する。しかし、補正予算(激変緩和措置)、企業設備や輸出の拡大、賃金・雇用の増加が景気を下支え、7-9 月期にはプラス成長に復する。また 15 年 10 月の消費税再引き上げの影響(駆け込み需要)もあり、景気押し下げ要因は徐々に縮小し回復基調に向かう。このためマイナス成長に落ち込むことはない。ただ、15 年 10-12 月期は消費増税の反動でマイナス成長(同-2.4%)は避けられない。

(3)家計部門：激変緩和策と雇用・所得環境の改善により景気の腰折れは回避

足下消費者のセンチメントは消費増税後の状況を反映して弱含んでいる。4 月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月から 0.5 ポイント低下し 37.0。5 カ月連

続の低下である。指数は2011年8月(36.9)以来の低水準を記録した。消費者マインドは弱い動きとなっている。

消費者態度指数を構成する4項目の意識指標のうち、耐久消費財の買い時判断指標を除く3指標が前月から悪化した。耐久消費財の買い時判断指標は同+1.0ポイント上昇し31.8となった。5ヵ月ぶりの改善。一方、暮らし向き指標は同-0.9ポイント低下し34.1。5ヵ月連続の悪化。収入の増え方指標も同-1.2ポイント低下し37.0となり、5ヵ月連続で悪化した。雇用環境指標も同-0.8ポイント低下し3ヵ月連続の悪化となったが、水準は45.1と高水準を維持している。雇用環境は安定しており、今後消費者センチメントは緩やかに改善していくであろう。



1-3月期の実質民間最終消費支出は、耐久消費財や半耐久財を中心に駆け込み需要が発生し、前期比年率+8.5%大幅に伸びた。結果、13年度実質民間最終消費支出は+2.5%と前年度の伸びから1%ポイント加速した。4-6月期は駆け込み需要の反動により大幅減が避けられない。これは消費者の支出パターンの変更で消費総額には影響しない。

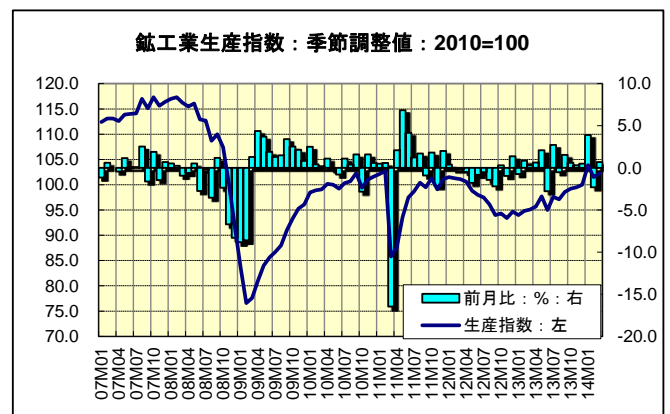
消費増税による景気の落ち込みの程度は2014年度の雇用者所得の動向にかかっており、企業が賃上げに前向きの姿勢を見せているのは好材料といえよう。

14年度実質民間最終消費支出は駆け込み需要の反動と消費者物価上昇による実質可処分所得削減の影響で-0.3%(前回：-0.5%)減少する。激変緩和政策の拡充や賃金・雇用環境の改善を織り込み、減少幅は前回予測から幾分縮小した。15年度は+0.6%(前回：+0.5%)と緩やかな伸びにとどまる。

3月の新設住宅着工数は6万9,411戸となり前年比-2.9%減少した。19ヵ月ぶりのマイナス。季節調整値は前月比-2.7%減少し、7万4,542戸(年率換算で89.5万戸)となった。3ヵ月連続のマイナス。結果、1-3月期は前期比-10.3%大幅減少した。同期の実質民間住宅は前期比年率+12.9%大幅増加した。これは、GDPの民間住宅は進捗ペースで計上されるためであり、駆け込み需要の反動はこれから本格化するであろう。結果、14年度の実質民間住宅は、駆け込み需要の反動で-8.9%(前回：-7.3%)大幅減少を予測する。15年度の予測は+0.2%(前回：+2.0%)と小幅の伸びにとどまる。

(4)企業部門：企業は本格的に投資に踏み出すか

企業部門では、生産は緩やかな回復を見せている。鉱工業生産動向(確報値)によれば、3月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比+0.7%上昇した。2月は大雪が操業に影響し3ヵ月ぶりのマイナスとなったが、3月は小幅のプラスとなった。結果、1-3月期は前期比+2.9%となり、5期連続の拡大。また2013年度の実質民間住宅は前年度比+3.2%上昇した。3年ぶりのプラス。

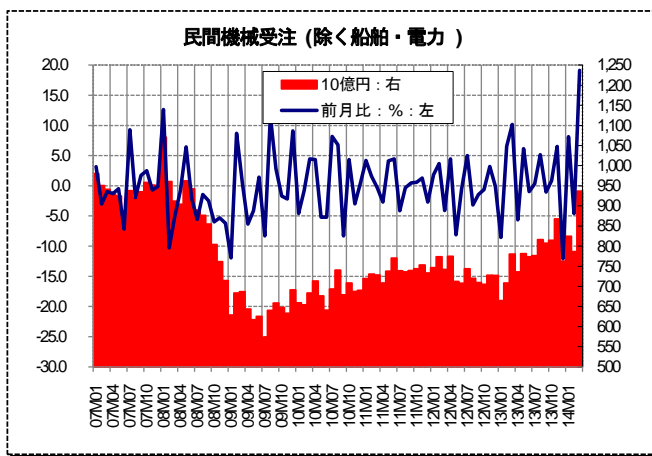


製造工業生産予測調査によると、4月の製造工業生産は前月比-1.4%(前月見込み-0.6%)の減産、5月は同+0.1%小幅増産が見込まれている。予想が実現した場合、4-5月平均の鉱工業生産指数は1-3月平均比-1.9%となろう。

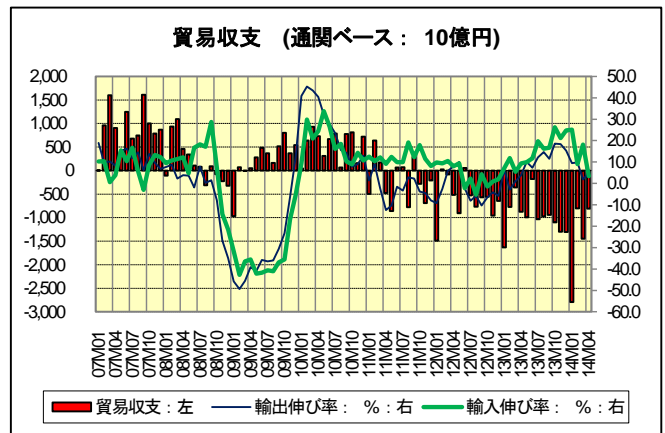
14年度の鉱工業生産指数は前年度比+0.8%(前回：+2.0%)と駆け込み需要の反動減を受けるが経済対策の影響もあり減産は避けられる。足下の水準調整(2月減産)を

受け 14 年度を下方修正した。15 年度は+1.2%(前回 : +2.2%)と予測する。

内閣府によれば、民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需 : 季調済み)は、3 月に前月比+19.1%大幅増加した。2 カ月ぶりのプラス。比較可能な2005年度以降で最大の伸びを記録した。結果、1-3 月期は前期比+4.2%となり、4 期連続のプラス。内閣府の予測調査1-3 月期見通し(前期比-2.9%)からは上振れた。また4-6 月期の見通しも+0.4%と小幅ながら5 期連続の拡大となっている。

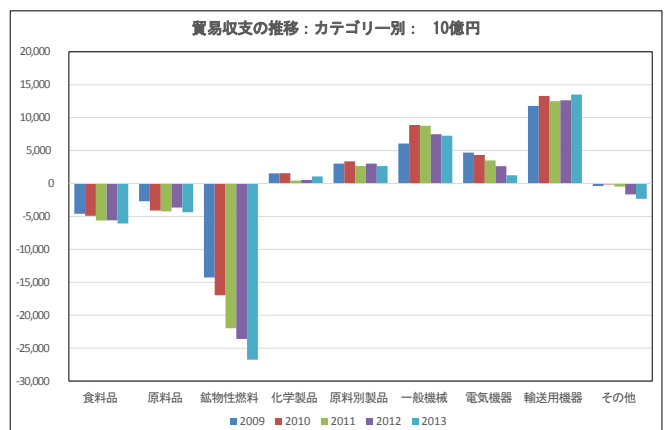


1-3 月期の実質民間企業設備は前期比年率+21.0%と4 期連続のプラスとなり、前期から加速した。駆け込み需要が企業設備を一時的に押し上げたようであり、このため同期の高成長は持続可能ではないが、企業収益の回復とマインドの改善を反映し、国内投資の基調は堅調な動きとなろう。企業設備は、民間最終消費支出や民間住宅に比して消費増税の影響は少ないこともあり、14 年度は前年度比+6.6%(前回 : +1.9%)拡大すると予測する。前回より大幅の上方修正となった。15 年度も+2.2%(前回 : +2.0%)拡大し、一定程度景気の下支えを果たそう。



2013 年度は貿易赤字が加速した年であった。財務省の貿易統計(速報)によると、貿易収支(季節調整、四半期年率換算)は、2013 年4-6 月期-8.9 兆円、7-9 月期-12.0 兆円、10-12 月期-15.0 兆円、14 年1-3 月期-18.1 兆円と赤字幅の拡大に歯止めがかからなかった。しかし、14 年度に入りこの傾向に変化の兆しが見られる。4 月の貿易収支(季節調整値)は-8,446 億円と38 カ月連続の赤字となったが、前月比-48.1%縮小した。2 カ月ぶりのマイナス。結果、4 月の貿易赤字は1-3 月平均比-44.1%縮小している。貿易赤字縮小の背景には駆け込み需要の影響剥落がある。

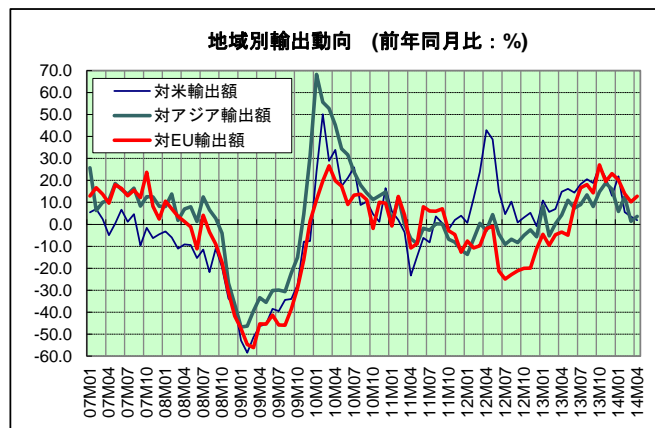
4 月の輸出は前年比+5.1%増加し14 カ月連続のプラスだが、4 カ月連続で一桁台にとどまっている。一方、輸入は同+3.4%増加し18 カ月連続のプラス。伸びは前月(+18.1%)から大幅縮小した。季節調整ベースでは、輸出は前月比+0.6%と2 カ月ぶりのプラス。輸入は同-9.9%大幅減少し2 カ月ぶりのマイナスとなっている。



2013 年度の貿易収支は-13 兆 7,508 億円となり3 年連

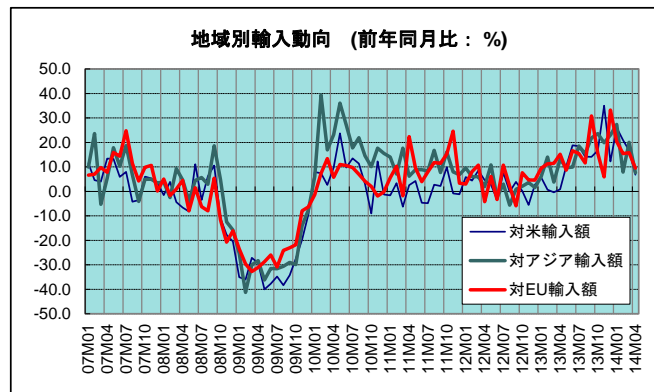
続の赤字となった(前年度比+68.6%)。上図は09-13年度の貿易収支の推移をカテゴリー別に見たものである。貿易赤字要因は食料品、原料品、鉱物性燃料、その他製品からなっている。一方、黒字要因は化学製品、原料別製品、一般機械、電気機器、輸送用機器である。為替レートが100円を割り込む円高が持続していた09年度から12年度にかけて貿易収支を見ると、輸送用機器が高水準の貿易黒字を維持しているのに対して、一般機械や電気機器の貿易黒字は減少傾向にあり、特に電気機器の黒字減少が著しい。コモディティー化が著しい電気機器では、円高期に収益確保のため生産ベースが海外移転する一方で、海外からの輸入が急増しているためである。主力製品の輸出構造に変化が起っており、為替が円安に振れたとしても輸出が伸びにくくなっている。これまでのように純輸出に景気ドライバーの役割は期待薄である。

貿易収支を地域別にみれば、4月の対米貿易黒字は前年比-2.8%減少し5,475億円となった。3ヵ月連続のマイナス。対米輸出は同+1.9%と16ヵ月連続のプラス。対米輸入は同+6.9%と13ヵ月連続の増加。対米輸出では自動車の部分品や建設用・鉱山用機械が増加し、対米輸入では航空機類が拡大した。



対アジア貿易収支は1,535億円と3ヵ月連続の黒字となったが、前年比-41.0%減少した。対アジア輸出は同+3.6%と14ヵ月連続のプラス。対アジア輸入は同+7.6%増加し20ヵ月連続のプラスとなった。うち、対中国貿易を見れば、輸出は同+9.8%増加し13ヵ月連続のプラス。輸入は16ヵ月連続で増加し同+7.8%となった。輸出では通信機が大幅(同+226.1%)伸び、輸入では電算機

類(同+17.2%)や半導体等電子部品(同+53.8%)が増加した。結果、対中貿易収支は4,610億円と26ヵ月連続の赤字となり、赤字幅は同+3.5%拡大した。

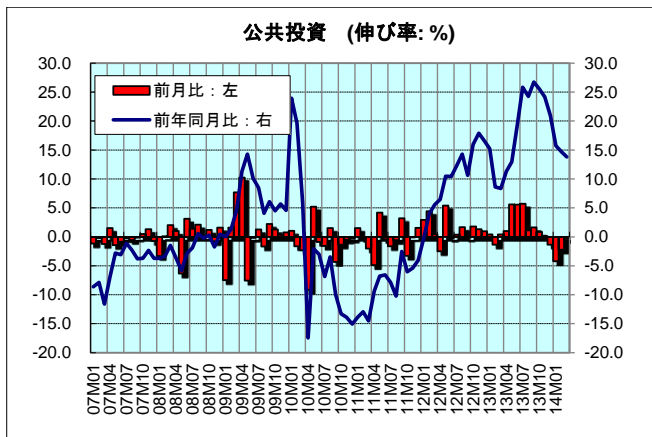


対EU貿易収支は-242億円と16ヵ月連続の赤字となった。対EU輸出は同+12.7%と11ヵ月連続のプラス。対EU輸入は同+9.1%と19ヵ月連続のプラスとなった。

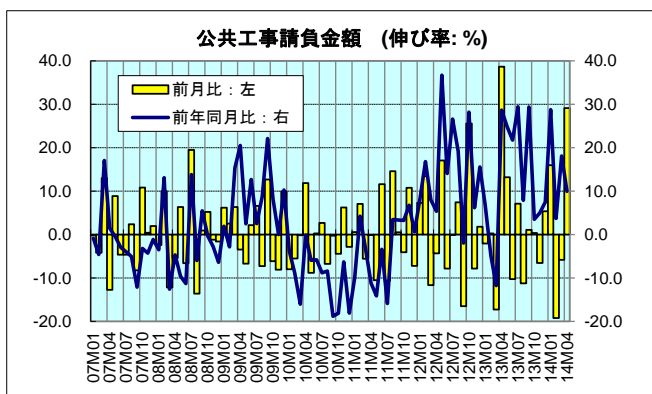
財貨・サービスの実質輸出は、14年度+6.2%(前回：+4.1%)、15年度は+4.6%(前回：+3.6%)と予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入は、14年度+5.8%(前回：+2.0%)、15年度は+2.2%(前回：+2.1%)となる。輸出輸入ともに前回予測から強めに見ている。14年度は、世界経済が緩やかに回復するため輸出環境は好転する。一方、輸入については、駆け込み需要等一時的な要因が剥落していくため年度前半こそ減少するが後半は景気回復により増加していくため、均せば前年度より幾分低いペースとなる。結果、貿易収支赤字は実質ベースでは緩やかな改善となる、名目ベースでは赤字の拡大は続く。所得収支の大きな拡大は期待できないため、結果、14年度の経常収支は-0.3兆円(前回：3.0兆円)と小幅の赤字に転じる。15年度は2.7兆円(前回：5.1兆円)と緩やかに回復する。

(5) 公的部門：14-15年度は景気に中立

3月の公共工事は前年比+13.8%増加し2兆1,246億円となった。25ヵ月連続のプラスだが、6ヵ月連続で伸びが減速している。季節調整値(APIR 推計)は前月比-0.4%減少し4ヵ月連続のマイナス。結果、1-3月期は前期比-6.6%低い水準となっている。



一方、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は、4月に前年比+10.0%増加し1兆7,583億円となった。13ヵ月連続のプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+29.1%大幅増加し3ヵ月ぶりのプラス。結果、4月実績は1-3月期平均比+14.7%大幅拡大した。14年2月に成立した補正予算の効果が出てきたようである。

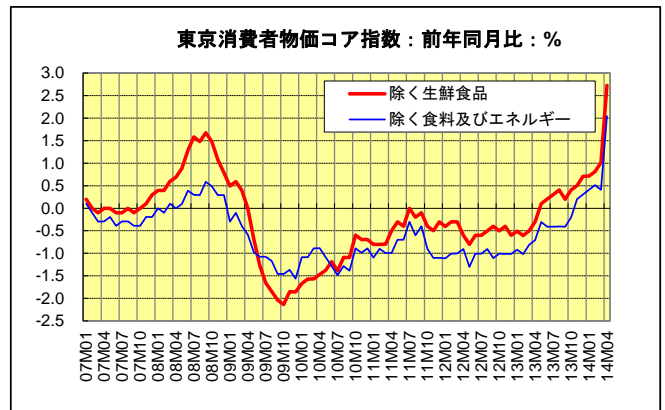


2013年度の経済対策を反映して、実質公的固定資本形成の伸びは、14年度-3.0%(前回: +2.0%)、15年度は-0.6%(前回: 0.0%)とした。予算の執行可能性や補正予算の規模を考慮し、14-15年度は下方修正になっている。実質政府最終消費支出の伸びは、14年度+1.3%(前回: +0.9%)、15年度+0.8%(前回: +0.5%)と想定している。14-15年度の公的部門は景気に対してほぼ中立的である。

なお14年2月に消費増税激変緩和の経済対策を中心に補正予算が成立した補正予算の効果については、APIR Trend Watch No.17, 2013年12月24日を参照のこと。

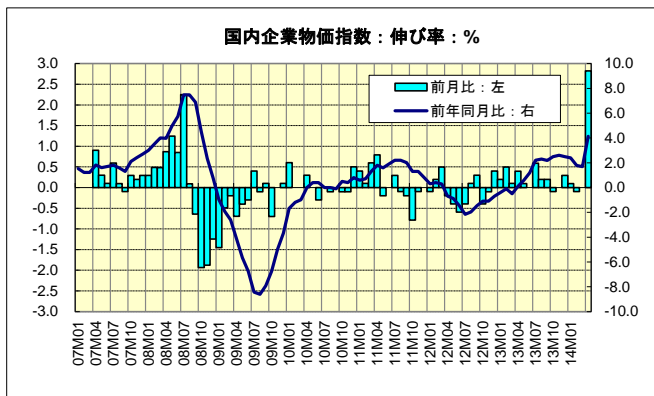
(6)物価の動向: 14年度に3指標ともデフレ脱却

消費税率引き上げの価格転嫁はスムーズにいったようである。消費増税後の最初の指標となった4月の東京都都区部消費者物価コア指数は前年比+2.7%(3月+1.0%)と12ヵ月連続のプラスとなった。品目別動向をみると、電気代・都市ガス代値上げの影響を受けエネルギー価格は前年比+7.8%上昇し、寄与度は+0.48%となった。なお、エネルギー価格のうち、経過措置として電気代、都市ガス代、プロパンガスには旧税率が適用されており、5月から新税率が適用される。このため5月のエネルギー価格はさらに上昇することに注意。一方、生鮮食品を除く食料は同+3.5%上昇し、寄与度は+0.71%となった。7ヵ月連続のプラス。家庭用耐久財価格は同+5.9%上昇し、寄与度は+0.04%。教養娯楽用耐久財価格は同+8.9%上昇し、寄与度は+0.08%となった。サービス支出関係では、外国パック旅行が同+8.1%上昇し、寄与度は+0.07%となった。



4月以降3%を超える伸びで推移するが、年央以降は円安効果が剥落することから、輸入物価を通じる物価押し上げ圧力は徐々に弱まる。結果、全国消費者物価コア指数は、14年度+3.0%(前回+3.2%)、15年度+1.4%(前回+1.3%)と予測する。

4月の国内企業物価指数は前年比+4.1%(3月+1.7%)と13ヵ月連続のプラスとなった。2008年10月(+4.5%)以来の伸びとなった。品目別に見れば、電力・都市ガス・水道、製材・木製品、石油・石炭製品、鉄鋼が国内企業物価指数をそれぞれ押し上げた。

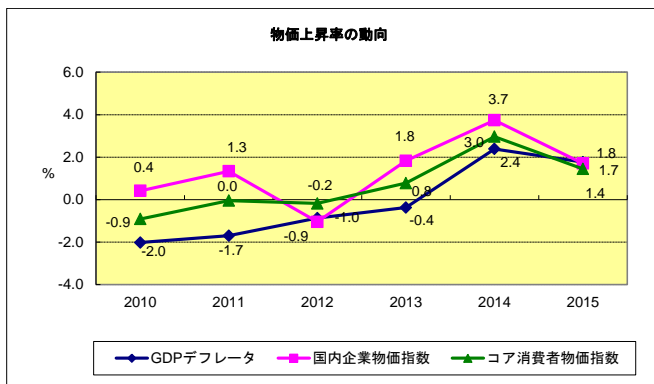


段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年比-0.9%と2ヵ月連続のマイナスとなった。中間財価格は同+2.5%と13ヵ月連続のプラス。最終財価格は同-0.2%と11ヵ月ぶりのマイナスとなった。

4月の輸出物価指数(円ベース)は前年比+1.5%上昇し、18ヵ月連続のプラス。同月の輸入物価指数(円ベース)は同+2.6%上昇し、18ヵ月連続のプラスとなった。輸出入物価指数ともに伸びは4ヵ月連続で減速している。この結果、交易条件指数は10ヵ月連続で前年比悪化した。

今回は、2014年度の国内企業物価指数を前年比+3.7%(同:+4.1%)、15年度+1.7%(同:+2.3%)と予測する。足下の状況を反映して幾分下方修正した。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、14年度は内需デフレーターが上昇し交易条件が改善するため+2.4%(前回:+2.0%)と予測する。15年度は+1.8%(前回:+1.5%)と見込んでいる。14年度に消費者物価コア指数、国内企業物価指数、GDPデフレーターの3指標ともにデフレ脱却が実現できる。



予測の前提：海外環境

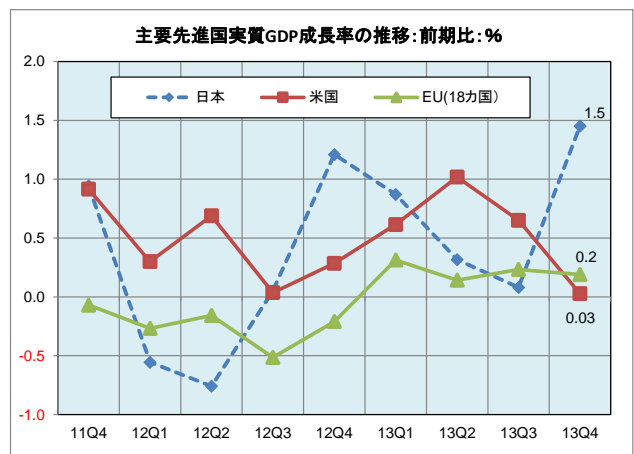
(1) 原油価格、世界貿易

1-3月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は103.70ドル/バレルとなり、前回の想定(104.51ドル)から幾分下振れている。今回の予測では、2014年度平均価格は103.28ドル(前回:103.85ドル)と想定した。原油をめぐる需給は中期的には弱含んでいるが、足下原油をめぐる情勢は前回から厳しくなっているため、14年度は107.36ドル(前回:98.13ドル)、15年度は103.77ドル(前回:94.59ドル)と前回予測から上方修正している。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global InsightのGlobal Outlook(5月)の見方を踏襲した。実質世界輸入の伸びは、14年は+4.0%(前回:+4.3%)、15年は+5.4%(前回:+5.5%)と回復を見込む。世界経済の回復が停滞していることもあり、14年の想定を前回から幾分下方修正している。

(2) 世界経済

2014年1-3月期のEUや米国の経済パフォーマンスは失望させるものであったが、足下改善のニュースが多くなっている。これらは新興国の失望的なニュース(ブラジル、ロシア)を相殺するものといえよう。2013年の世界経済の成長率(+2.5%)は2010年以降では最低の伸びとなった。しかし、14年には成長率は反転し3%程度となり、15年は前年から幾分加速し3%半ばとなろう。



2014 年 1-3 月期の米国実質 GDP(は前期比年率 +0.1%(速報値)と小幅の伸びにとどまった。昨年 10-12 月期の同+2.6%から大幅に減速した。低成長は悪天候(寒波)が原因とされている。1-3 月期は個人消費(+2.0%ポイント)と輸入(+0.2%ポイント)が成長に寄与したが、輸出(-1.1%ポイント)、在庫(-0.6%ポイント)、企業設備(-0.3%ポイント)、住宅(-0.2%ポイント)及び政府支出(-0.1%ポイント)が成長率を引き下げた。1-3 月期は一時的な景気引き下げ要因であることと足下の強い incoming data からすれば、4-6 月期以降は強い成長経路に復すると予想される。われわれは、2014 年の米国実質 GDP 成長率を+2.4%(前回: +2.7%)、15 年+3.0%(前回: +3.3%)と予測する。14 年は 0.3%ポイント、15 年は 0.3%ポイントのいずれも下方修正である。

2014 年 1-3 月期の中国実質 GDP 成長率は前年同期比 +7.4%となった。前期(同+7.7%)に比して幾分減速し、8%を下回る成長が 8 期続いている。前期比年率換算では、10-12 月期の+7.0%から 1-3 月期は+5.7%に減速している。2012 年以來もっとも低い伸びである。減速の主因は固定資産投資(特に建設投資)である。1-3 月期は前年同期比 +17.6%増加したが、13 年平均の伸び(+19.6%)を下回っている。また同期の小売売上高(社会消費品小売総額)も同 +12.0%と 13 年平均伸び(+13.1%)を下回っている。経済成長のさらなる減速が懸念されているがハードランディングは避けられよう。われわれは、2014 年の中国実質 GDP 成長率を+7.8%(前回: +7.8%)、15 年は+8.1%(前回: +8.1%)と予測する。いずれも前回から下方修正している。

2014 年 1-3 月期 EU(18 カ国ベース)の実質 GDP 成長率は前期比+0.2%(年率ベース+0.8%)となり前期(年率ベース +0.7%)と同じとなった。4 期連続のプラス成長となったものの、依然低成長が続いている。国別のパフォーマンスは大きく異なる。コア北部 EU 経済では、ドイツは最も強い伸び(前期比+0.8%)を示した。一方、フランスは同横ばいで、オランダは同-1.4%低下した。南部 EU 周辺経済では、スペインが同+0.4%と 3 期連続のプラス、イタリア経済は昨年 10-12 月期に 2 年半ぶりのプラス成長となったものの、1-3 月期は同-0.1%と再びマイナス成長となった。足下のデータは緩やかな改善を示しているが、EU 経済は依然厳しい成長制約(緊縮財政、厳しい信用条件、高失業率)に直

面している。そのため、2014 年の EU 経済の成長率を +1.1%(前回: +1.1%)、15 年+1.6%(前回: +1.5%)と予測する。15 年の見通しは小幅上方修正した。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期										年度				
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
実質国内総生産 兆円	527.9	535.5	529.6	533.1	534.1	535.0	537.5	541.3	538.0	540.8	514.1	517.5	529.4	533.0	539.4
	0.1	1.5	-1.1	0.7	0.2	0.2	0.5	0.7	-0.6	0.5	0.3	0.7	2.3	0.7	1.2
	2.5	2.7	0.7	1.1	1.2	-0.1	1.5	1.5	0.7	1.1					
名目国内総生産 兆円	480.5	486.5	491.0	496.8	497.6	500.6	506.5	511.1	513.2	514.8	473.7	472.6	481.7	496.5	511.4
	0.2	1.2	0.9	1.2	0.1	0.6	1.2	0.9	0.4	0.3	-1.4	-0.2	1.9	3.1	3.0
	2.0	2.5	2.6	3.6	3.5	2.9	3.2	2.9	3.1	2.8					
GDPデフレーター 2005=100	91.0	90.9	92.7	93.2	93.2	93.6	94.2	94.4	95.4	95.2	92.1	91.3	91.0	93.2	94.8
	0.1	-0.2	2.0	0.5	0.0	0.4	0.7	0.2	1.0	-0.2	-1.7	-0.9	-0.4	2.4	1.8
	-0.5	-0.2	1.8	2.5	2.3	3.0	1.6	1.3	2.4	1.7					
鉱工業生産指数 2010=100	99.6	102.5	99.9	99.8	99.8	99.4	100.4	102.0	100.7	100.4	98.7	95.8	98.9	99.7	100.9
	1.8	3.0	-2.6	-0.1	0.0	-0.4	1.0	1.5	-1.2	-0.3	-0.7	-2.9	3.2	0.8	1.2
	5.8	8.3	3.9	2.1	0.2	-3.1	0.5	2.2	0.9	1.0					
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	260	233	219	213	214	215	226	238	219	221	841	893	986	861	903
	5.1	-10.3	-6.3	-2.4	0.2	0.4	5.1	5.2	-7.8	0.7	2.8	6.2	10.4	-12.7	4.9
	13.1	3.3	-10.6	-13.8	-17.8	-8.0	3.2	11.3	2.5	2.8					
国内企業物価指数 2010=100	102.6	102.8	105.9	106.1	106.3	106.4	106.5	107.0	109.1	109.4	101.6	100.5	102.4	106.2	108.0
	0.2	0.2	3.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.5	1.9	0.4	1.3	-1.0	1.8	3.7	1.7
	2.5	1.9	4.3	3.6	3.6	3.5	0.5	0.8	2.6	2.8					
コア消費者物価指数 2010=100	100.7	100.6	103.3	103.3	103.6	103.3	104.0	104.0	105.8	105.6	99.8	99.6	100.4	103.4	104.8
	0.3	-0.1	2.7	0.0	0.3	-0.3	0.7	0.1	1.7	-0.2	0.0	-0.2	0.8	3.0	1.4
	1.1	1.3	3.4	2.9	2.9	2.7	0.7	0.7	2.2	2.2					
一人当たり賃金 千円	3727	3724	3769	3773	3778	3783	3848	3854	3862	3850	3756	3735	3725	3776	3853
	0.3	-0.1	1.2	0.1	0.1	0.1	1.7	0.1	0.2	-0.3	0.3	-0.6	-0.3	1.4	2.1
	-0.1	-0.4	1.0	1.5	1.4	1.6	2.1	2.1	2.2	1.8					
完全失業率 %	3.9	3.6	3.6	3.5	3.5	3.6	3.6	3.5	3.5	3.6	4.5	4.3	3.9	3.5	3.6
譲渡性預金金利 %	0.05	0.06	0.07	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.10	0.10	0.09	0.09	0.06	0.08	0.09
10年物国債利回り %	0.64	0.61	0.60	0.57	0.52	0.64	0.71	0.79	0.92	0.85	1.05	0.76	0.69	0.58	0.82
経常収支 兆円	-0.4	-1.2	-0.5	0.0	-0.1	0.2	0.8	0.7	0.8	0.4	7.9	4.2	0.8	-0.3	2.7
対名目GDP比	-0.4	-1.0	-0.4	0.0	-0.1	0.2	0.6	0.5	0.6	0.3	1.7	0.9	0.2	-0.1	0.5
原油価格 ドル/バレル	104.51	103.70	109.22	108.01	107.20	105.01	103.63	103.39	104.12	103.94	107.20	103.17	103.72	107.36	103.77
円ドル為替レート	100.4	102.8	103.0	103.0	104.0	105.0	106.0	108.0	108.0	110.0	79.1	83.1	100.2	103.8	108.0
一般政府累積赤字	965.8	977.0	986.7	996.1	1005.7	1015.6	1025.3	1035.0	1044.0	1053.1	895.0	932.0	977.0	1015.6	1053.1
	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	3.8	4.1	4.8	3.9	3.7
	4.7	4.8	4.6	4.4	4.1	3.9	3.9	3.9	3.8	3.7					
対GDP比	201.0	200.8	199.8	198.7	198.9	199.7	199.2	199.1	198.6	198.4	188.9	197.2	202.8	204.5	205.9
財政バランス	-60.6	-58.4	-53.0	-52.3	-52.8	-53.6	-53.2	-53.3	-50.3	-50.7	-59.9	-57.5	-59.3	-52.9	-51.9

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期										年度				
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	315.3	321.8	314.5	314.8	315.6	315.9	316.9	319.8	315.1	317.0	303.9	308.4	316.2	315.2	317.2
	0.4	2.1	-2.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.9	-1.5	0.6	1.4	1.5	2.5	-0.3	0.6
	2.4	3.4	0.4	0.2	0.1	-1.8	0.7	1.6	-0.1	0.3					
民間住宅	15.2	15.7	13.3	13.4	13.6	14.1	14.1	14.0	13.2	13.2	12.9	13.6	14.9	13.6	13.6
	4.3	3.1	-15.0	0.2	1.7	3.6	0.0	-0.3	-6.0	-0.1	3.2	5.3	9.5	-8.9	0.2
	10.5	11.9	-5.6	-8.4	-10.7	-10.3	5.6	5.0	-2.9	-6.4					
民間企業設備	69.3	72.7	73.8	74.4	74.8	74.3	75.3	75.7	76.1	76.7	68.0	68.5	69.7	74.3	76.0
	1.4	4.9	1.5	0.9	0.4	-0.6	1.3	0.6	0.5	0.7	4.8	0.8	1.7	6.6	2.2
	1.2	8.2	8.7	8.9	7.8	2.2	2.1	1.8	1.8	3.2					
民間在庫品増加	-3.3	-4.3	-3.4	-2.1	-2.3	-2.5	-2.6	-2.8	-2.6	-2.9	-1.5	-1.9	-3.5	-2.6	-2.7
政府最終消費支出	102.8	103.0	103.4	103.9	104.4	104.5	104.6	104.7	104.9	105.0	99.1	100.6	102.7	104.0	104.8
	0.3	0.1	0.4	0.5	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.2	1.5	2.1	1.3	0.8
	2.0	1.3	1.0	1.3	1.5	1.5	1.2	0.9	0.5	0.5					
公的固定資本形成	24.0	23.4	23.0	22.6	22.6	22.6	22.6	22.5	22.6	22.6	20.1	20.3	23.4	22.7	22.6
	1.2	-2.4	-1.8	-1.7	0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.2	0.2	-3.2	1.3	15.3	-3.0	-0.6
	20.3	12.3	3.6	-4.7	-5.6	-3.3	-1.7	-0.3	-0.2	0.0					
公的在庫品増加	0.03	0.04	0.02	0.02	0.02	0.00	-0.02	0.01	0.01	-0.02	0.04	-0.03	0.00	0.02	0.00
財貨・サービスの輸出	83.9	89.0	90.0	90.0	90.6	91.0	92.5	93.9	95.3	96.6	82.3	81.3	85.2	90.4	94.5
	0.5	6.0	1.1	0.0	0.7	0.4	1.6	1.5	1.5	1.4	-1.6	-1.2	4.7	6.2	4.6
	7.1	8.9	7.0	7.7	8.0	2.2	2.7	4.3	5.1	6.1					
財貨・サービスの輸入	78.7	83.7	82.9	81.7	83.1	82.8	83.6	84.5	84.4	85.1	70.3	72.9	78.1	82.6	84.4
	3.7	6.3	-0.9	-1.4	1.7	-0.4	1.0	1.1	-0.1	0.8	5.3	3.7	7.1	5.8	2.2
	9.3	14.9	11.8	7.6	5.6	-1.0	0.8	3.4	1.6	2.8					
国内総生産	527.9	535.5	529.6	533.1	534.1	535.0	537.5	541.3	538.0	540.8	514.1	517.5	529.4	533.0	539.4
	0.3	5.9	-4.3	2.7	0.7	0.7	1.9	2.8	-2.4	2.1	0.3	0.7	2.3	0.7	1.2
	0.1	1.5	-1.1	0.7	0.2	0.2	0.5	0.7	-0.6	0.5					
	2.5	2.7	0.7	1.1	1.2	-0.1	1.5	1.5	0.7	1.1					
内需寄与度	0.5	1.4	-1.4	0.4	0.3	0.0	0.4	0.6	-0.9	0.4	1.3	1.4	2.6	0.5	0.8
内、民需	0.4	1.6	-1.4	0.4	0.2	0.0	0.3	0.6	-0.9	0.4	1.2	1.0	1.6	0.5	0.7
内、公需	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	1.0	0.1	0.1
外需寄与度	-0.5	0.0	0.3	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	-1.0	-0.7	-0.3	0.1	0.4

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度				
	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	293.3	295.6	301.7	301.6	303.2	304.2	305.5	307.5	311.6	311.1	313.6	286.4	288.1	295.7	303.6	311.0
	0.5	0.8	2.1	0.0	0.5	0.3	0.4	0.7	1.3	-0.2	0.8	0.7	0.6	2.7	2.7	2.4
	2.7	2.8	3.9	3.3	3.4	2.9	1.3	2.0	2.8	2.3	2.6					
民間住宅	15.4	16.2	16.8	14.6	14.6	14.8	15.3	15.4	15.4	14.7	14.7	13.4	14.0	15.8	14.8	15.0
	4.0	5.0	3.4	-12.7	-0.5	1.4	3.9	0.2	0.0	-4.6	0.1	3.7	4.7	12.7	-6.3	1.4
	11.8	14.2	15.2	-1.4	-5.7	-8.9	-8.5	5.1	5.6	-0.6	-4.1					
民間企業設備	65.0	66.1	69.1	71.7	72.3	72.4	72.2	73.4	74.1	75.8	76.7	64.3	64.7	66.3	72.2	75.0
	1.0	1.7	4.5	3.8	0.8	0.2	-0.3	1.7	1.0	2.3	1.1	3.8	0.5	2.6	8.8	3.9
	0.4	2.4	9.0	11.3	11.1	9.5	4.5	2.4	2.6	4.7	6.2					
民間在庫品増加	-3.4	-3.4	-4.1	-3.2	-1.2	-1.6	-1.7	-1.9	-2.1	-1.8	-2.2	-1.6	-1.9	-3.6	-1.9	-2.0
政府最終消費支出	98.8	98.6	99.2	99.5	99.9	100.4	100.9	101.3	101.8	102.4	102.9	96.7	97.1	98.8	100.2	102.1
	0.2	-0.1	0.6	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	1.2	0.5	1.7	1.4	1.9
	2.1	1.4	0.7	1.0	1.1	1.8	1.7	1.8	1.9	1.9	2.1					
公的固定資本形成	24.8	25.3	24.8	24.8	24.6	24.6	24.7	24.8	25.0	25.4	25.6	20.8	21.0	24.6	24.7	25.2
	7.6	2.0	-2.2	0.3	-1.1	0.0	0.6	0.5	0.5	1.8	0.5	-2.5	1.1	17.2	0.1	2.1
	20.5	22.8	14.3	7.6	-1.1	-3.0	-0.1	0.0	1.7	3.5	3.3					
公的在庫品増加	-0.05	0.04	0.05	0.06	0.06	0.06	-0.01	0.02	0.02	0.02	-0.03	0.07	-0.04	0.01	0.04	0.00
財貨・サービスの輸出	78.4	79.7	83.7	84.7	84.7	84.8	85.9	87.5	89.0	91.3	93.1	70.9	70.4	79.9	85.0	90.2
	0.7	1.6	5.1	1.2	0.0	0.1	1.3	1.9	1.7	2.5	2.0	-3.9	-0.7	13.5	6.3	6.1
	14.7	17.6	12.8	8.7	8.1	6.4	2.6	3.3	5.1	7.7	8.4					
財貨・サービスの輸入	92.7	97.8	104.6	102.9	101.2	102.1	102.2	101.6	103.8	105.7	109.5	77.3	80.8	95.9	102.1	105.1
	4.9	5.4	7.0	-1.6	-1.7	0.9	0.1	-0.6	2.2	1.8	3.6	11.2	4.5	18.7	6.5	3.0
	18.1	24.2	22.0	16.5	9.2	4.5	-2.3	-1.3	2.6	3.5	7.1					
国内総生産	479.5	480.5	486.5	491.0	496.8	497.6	500.6	506.5	511.1	513.2	514.8	473.7	472.6	481.7	496.5	511.4
	0.8	0.8	5.1	3.7	4.9	0.6	2.4	4.9	3.7	1.6	1.2	-1.4	-0.2	1.9	3.1	3.0
	0.2	0.2	1.2	0.9	1.2	0.1	0.6	1.2	0.9	0.4	0.3					
	2.0	2.0	2.5	2.6	3.6	3.5	2.9	3.2	2.9	3.1	2.8					
内需寄与度	1.0	1.0	1.8	0.4	0.8	0.3	0.4	0.7	1.0	0.3	0.7	0.8	0.6	3.1	3.3	2.6
内、民需	0.6	0.9	1.8	0.3	0.8	0.2	0.3	0.6	0.9	0.1	0.6	0.7	0.5	2.0	3.0	2.1
内、公需	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	1.1	0.3	0.5
外需寄与度	-0.8	-0.8	-0.6	0.5	0.4	-0.2	0.2	0.4	-0.1	0.1	-0.4	-2.2	-0.8	-1.2	-0.2	0.4

表4 国内総支出（デフレーター）

2005年=100、%

	四半期										年度				
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	93.8	93.8	95.9	96.3	96.4	96.7	97.1	97.4	98.7	98.9	94.2	93.4	93.5	96.3	98.0
	0.4	0.0	2.3	0.4	0.1	0.3	0.4	0.4	1.3	0.2	-0.7	-0.9	0.1	3.0	1.8
	0.4	0.5	3.0	3.1	2.8	3.1	1.2	1.2	2.4	2.3					
民間住宅	106.6	106.9	109.8	109.0	108.7	109.0	109.3	109.6	111.3	111.6	103.7	103.2	106.1	109.1	110.4
	0.7	0.3	2.8	-0.7	-0.3	0.3	0.2	0.3	1.5	0.3	0.5	-0.5	2.9	2.8	1.2
	3.4	2.9	4.5	3.0	2.0	2.0	-0.5	0.6	2.4	2.4					
民間企業設備	95.4	95.0	97.2	97.1	96.9	97.2	97.5	97.9	99.6	100.0	94.6	94.4	95.1	97.1	98.7
	0.3	-0.4	2.3	-0.1	-0.2	0.3	0.3	0.4	1.8	0.4	-0.9	-0.2	0.8	2.1	1.7
	1.2	0.7	2.4	2.1	1.6	2.2	0.3	0.8	2.8	2.9					
政府最終消費支出	95.9	96.3	96.3	96.2	96.2	96.5	96.9	97.2	97.6	98.1	97.6	96.6	96.2	96.3	97.4
	-0.4	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.0	-1.0	-0.4	0.1	1.2
	-0.6	-0.5	0.0	-0.1	0.3	0.2	0.6	1.0	1.5	1.6					
公的固定資本形成	105.7	105.9	108.1	108.7	108.6	109.3	110.0	110.8	112.6	112.9	103.7	103.5	105.3	108.7	111.6
	0.8	0.2	2.1	0.6	-0.1	0.6	0.7	0.7	1.6	0.3	0.7	-0.2	1.7	3.2	2.7
	2.1	1.9	3.8	3.7	2.8	3.2	1.8	2.0	3.7	3.3					
財貨・サービスの輸出	94.9	94.1	94.1	94.1	93.5	94.4	94.6	94.9	95.8	96.4	86.2	86.6	93.9	94.0	95.4
	1.2	-0.9	0.0	0.0	-0.6	0.9	0.3	0.2	1.0	0.7	-2.3	0.5	8.4	0.1	1.5
	9.8	3.6	1.6	0.3	-1.5	0.3	0.6	0.8	2.5	2.2					
財貨・サービスの輸入	124.2	125.1	124.2	123.9	122.9	123.5	121.5	122.8	125.2	128.7	109.9	110.7	122.8	123.6	124.6
	1.7	0.7	-0.7	-0.2	-0.8	0.5	-1.5	1.1	1.9	2.8	5.6	0.8	10.9	0.7	0.8
	13.6	6.2	4.1	1.4	-1.1	-1.3	-2.1	-0.8	1.9	4.2					
国内総生産	91.0	90.9	92.7	93.2	93.2	93.6	94.2	94.4	95.4	95.2	92.1	91.3	91.0	93.2	94.8
	0.1	-0.2	2.0	0.5	0.0	0.4	0.7	0.2	1.0	-0.2	-1.7	-0.9	-0.4	2.4	1.8
	-0.5	-0.2	1.8	2.5	2.3	3.0	1.6	1.3	2.4	1.7					

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度				
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
鉱工業生産指数 2010=100	99.6	102.5	99.9	99.8	99.8	99.4	100.4	102.0	100.7	100.4	98.7	95.8	98.9	99.7	100.9
	1.8	3.0	-2.6	-0.1	0.0	-0.4	1.0	1.5	-1.2	-0.3	-0.7	-2.9	3.2	0.8	1.2
	5.8	8.3	3.9	2.1	0.2	-3.1	0.5	2.2	0.9	1.0					
労働力人口 万人	6600	6570	6550	6580	6612	6594	6577	6559	6544	6529	6577	6555	6578	6584	6552
	0.4	-0.5	-0.3	0.5	0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.8	-0.3	0.3	0.1	-0.5
	0.8	0.1	-0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	-0.3	-1.0	-1.0					
就業者数 万人	6345	6331	6314	6349	6381	6360	6339	6332	6313	6293	6279	6275	6322	6351	6319
	0.5	-0.2	-0.3	0.6	0.5	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	0.7	0.5	-0.5
	1.1	0.7	0.2	0.6	0.6	0.5	0.4	-0.3	-1.1	-1.1					
雇用者数 万人	5581	5569	5554	5585	5612	5594	5576	5570	5553	5535	5501	5511	5564	5586	5558
	0.3	-0.2	-0.3	0.6	0.5	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	1.0	0.4	-0.5
	1.2	0.8	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	-0.3	-1.1	-1.1					
完全失業率 %	3.9	3.6	3.6	3.5	3.5	3.6	3.6	3.5	3.5	3.6	4.5	4.3	3.9	3.5	3.6
国内企業物価指数 2010=100	102.6	102.8	105.9	106.1	106.3	106.4	106.5	107.0	109.1	109.4	101.6	100.5	102.4	106.2	108.0
	0.2	0.2	3.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.5	1.9	0.4	1.3	-1.0	1.8	3.7	1.7
	2.5	1.9	4.3	3.6	3.6	3.5	0.5	0.8	2.6	2.8					
コア消費者物価指数 2010=100	100.7	100.6	103.3	103.3	103.6	103.3	104.0	104.0	105.8	105.6	99.8	99.6	100.4	103.4	104.8
	0.3	-0.1	2.7	0.0	0.3	-0.3	0.7	0.1	1.7	-0.2	0.0	-0.2	0.8	3.0	1.4
	1.1	1.3	3.4	2.9	2.9	2.7	0.7	0.7	2.2	2.2					

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期										年度				
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015
CDレート %	0.05	0.06	0.07	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.10	0.10	0.09	0.09	0.06	0.08	0.09
国債利回り %	0.64	0.61	0.60	0.57	0.52	0.64	0.71	0.79	0.92	0.85	1.05	0.76	0.69	0.58	0.82
貨幣供給量 兆円	859.6	866.1	879.5	883.0	887.0	896.8	908.0	917.2	928.0	936.9	809.9	833.2	866.1	896.8	936.9
	1.1	0.8	1.5	0.4	0.5	1.1	1.3	1.0	1.2	1.0	3.0	2.9	3.9	3.6	4.5
	4.3	3.9	4.5	3.9	3.2	3.6	3.2	3.9	4.6	4.5					
日経平均株価 2005=100	14,972	14,964	15,098	15,232	15,366	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	9,181	9,650	14,558	16,125	16,500
	120.4	120.4	121.4	122.5	123.6	124.7	124.7	124.7	124.7	124.7	73.8	77.6	116.0	123.1	124.7
	5.9	-0.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.3	5.1	49.5	6.1	1.3
	62.1	30.8	10.8	7.7	2.6	3.6	2.7	1.8	0.9	0.0					
円ドル為替レート	100.4	102.8	103.0	103.0	104.0	105.0	106.0	108.0	108.0	110.0	79.1	83.1	100.2	103.8	108.0
	1.5	2.3	0.2	0.0	1.0	1.0	1.0	1.9	0.0	1.9	-7.7	5.1	20.6	3.5	4.1
	23.8	11.2	4.3	4.1	3.5	2.2	2.9	4.9	3.8	4.8					

付表 主要月次統計

[月次統計]	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2M	14/3M	14/4M							
	13/2M	13/3M	13/4M	13/5M	13/6M	13/7M	13/8M	13/9M	13/10M	13/11M	13/12M	14/1M	14/2M	14/3M	14/4M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	96.6	96.7	96.8	97.4	97.1	97.4	97.6	97.9	97.8	98.0	98.0	99.7	98.6	100.1	UN
前月比(%)	0.4	0.1	0.1	0.6	-0.3	0.3	0.2	0.3	-0.1	0.2	0.0	1.7	-1.1	1.5	UN
前年同月比(%)	-0.3	0.0	0.2	0.9	0.5	1.1	1.3	2.1	1.8	2.2	1.7	3.6	2.1	3.5	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	94.8	95.1	95.7	97.7	95.0	97.6	97.1	98.6	99.2	99.5	100.0	103.9	101.5	102.2	UN
前月比(%)	0.9	0.3	0.6	2.1	-2.8	2.7	-0.5	1.5	0.6	0.3	0.5	3.9	-2.3	0.7	UN
前年同月比(%)	-6.4	-5.9	-4.9	-1.1	-3.1	0.1	1.0	4.9	5.2	6.5	5.6	10.5	7.1	7.5	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	97.1	96.8	95.7	96.4	94.5	96.0	96.1	97.7	99.0	99.1	99.3	104.4	103.4	103.2	UN
前月比(%)	1.6	-0.3	-1.1	0.7	-2.0	1.6	0.1	1.7	1.3	0.1	0.2	5.1	-1.0	-0.2	UN
前年同月比(%)	-4.7	-5.1	-4.4	-2.5	-3.0	0.5	0.7	5.1	6.1	8.0	4.3	9.2	6.5	6.6	UN
A.04 同在庫率指数(2010=100)@	113.3	112.9	108.2	106.3	110.3	109.2	110.7	108.2	105.5	104.3	104.1	99.3	103.2	105.4	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	107.9	107.2	107.1	107.5	107.6	108.4	107.6	107.5	107.2	105.7	105.5	105.1	104.2	105.7	UN
前月比(%)	-1.4	-0.6	-0.1	0.4	0.1	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-1.4	-0.2	-0.4	-0.9	1.4	UN
前年同月比(%)	0.9	-2.2	-4.3	-2.3	-2.4	-3.0	-4.1	-4.2	-4.5	-5.5	-4.4	-3.9	-3.4	-1.4	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	95.2	95.4	96.0	97.0	96.0	97.8	96.7	98.9	99.4	99.9	101.4	107.7	104.9	105.3	UN
前月比(%)	0.5	0.2	0.6	1.0	-1.0	1.9	-1.1	2.3	0.5	0.5	1.5	6.2	-2.6	0.4	UN
前年同月比(%)	-7.1	-6.9	-5.2	-2.8	-1.7	0.0	1.0	7.6	6.9	8.2	7.9	13.7	10.2	10.4	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	98.0	97.9	97.1	96.9	97.0	96.6	96.4	96.7	97.1	97.2	97.1	96.0	96.1	96.1	UN
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.8	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	0.3	0.4	0.1	-0.1	-1.1	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.9	-1.0	-1.6	-1.6	-1.4	-1.7	-1.8	-1.5	-1.2	-1.1	-1.1	-2.0	-1.9	-1.8	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	858.0	836.0	838.0	950.0	906.0	952.0	789.0	817.0	918.0	820.0	726.0	809.0	765.0	744.0	858.0
前年同月比(%)	-12.1	-19.6	-5.2	-6.2	1.1	1.0	-7.3	-4.1	-4.5	-12.6	-11.9	-5.3	-10.8	-11.0	2.4
A.09 企業倒産額(10億円)	166.3	144.6	669.1	154.4	390.4	179.6	163.6	189.5	152.5	133.5	175.8	301.7	116.5	112.0	143.0
前年同月比(%)	-73.6	-59.6	269.1	-39.2	119.8	-74.9	-19.1	6.7	-34.2	-46.5	-12.1	31.5	-29.9	-22.6	-78.6
A.10 有効求人倍率@	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	UN
A.11 失業率(%)@	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	UN
A.12 失業者数(万人)@	280.0	268.0	270.0	269.0	258.0	255.0	270.0	263.0	264.0	260.0	244.0	242.0	233.0	236.0	UN
前月差	1.0	-12.0	2.0	-1.0	-11.0	-3.0	15.0	-7.0	1.0	-4.0	-16.0	-2.0	-9.0	3.0	UN
前年同月差	-12.0	-27.0	-24.0	-18.0	-28.0	-33.0	-6.0	-17.0	-8.0	-11.0	-34.0	-35.0	-45.0	-34.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6292.0	6293.0	6297.0	6301.0	6303.0	6307.0	6308.0	6323.0	6332.0	6348.0	6349.0	6319.0	6332.0	6346.0	UN
前月差	9.0	1.0	4.0	4.0	2.0	4.0	1.0	15.0	9.0	16.0	1.0	-30.0	13.0	14.0	UN
前年同月差	16.0	31.0	37.0	43.0	29.0	34.0	29.0	51.0	45.0	74.0	91.0	34.0	41.0	52.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5531.0	5527.0	5540.0	5542.0	5551.0	5561.0	5569.0	5562.0	5573.0	5581.0	5583.0	5565.0	5559.0	5586.0	UN
前月差	13.0	-4.0	13.0	2.0	9.0	10.0	8.0	-7.0	11.0	8.0	2.0	-18.0	-6.0	27.0	UN
前年同月差	27.0	36.0	53.0	60.0	43.0	50.0	51.0	53.0	50.0	60.0	93.0	46.0	29.0	56.0	UN
A.15 製造業(万人)	974.0	988.0	988.0	989.0	997.0	1003.0	985.0	990.0	994.0	996.0	988.0	975.0	967.0	997.0	UN
前年同月差	-13.0	4.0	-4.0	-10.0	9.0	25.0	22.0	26.0	8.0	14.0	38.0	4.0	-7.0	9.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	262355.0	274764.0	272406.0	267408.0	433735.0	360388.0	271231.0	264447.0	266712.0	276699.0	543597.0	269203.0	262020.0	276688.0	UN
前年同月比(%)	-0.8	-1.0	0.0	-0.1	0.3	-0.1	-0.9	-0.3	-0.1	0.5	0.6	-0.3	-0.1	0.7	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.3	10.7	10.9	10.2	10.3	10.6	10.3	10.5	10.9	11.2	11.4	10.6	10.9	11.6	UN
前年同月比(%)	-1.0	-1.8	0.9	0.0	2.0	3.9	4.0	4.0	5.8	6.7	5.6	7.1	5.8	8.4	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	268099	316166	304382	282366	269418	286098	284646	280692	290676	279546	334433	297070	266610	345443	UN
前年同月比(%)	0.1	4.1	0.8	-1.9	-0.1	1	-0.5	5.2	2.3	2.1	2.7	2.8	-0.6	9.3	UN
前年同月比(%)実質)	0.8	5.2	1.5	-1.6	-0.4	0.1	-1.6	3.7	0.9	0.2	0.7	1.1	-2.5	7.2	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	107.5	107.2	107.8	108.3	107.5	107.8	107.7	108.8	108.1	108.8	108.6	110.2	108.9	114.1	UN
前月比(%)	0.9	-0.3	0.6	0.5	-0.8	0.3	-0.1	1	-0.6	0.7	-0.2	1.5	-1.2	4.8	UN
前年同月比(%)	1.7	1.6	2	1.7	2.1	2.9	1.7	3.4	2.1	3	2.7	3.5	1.3	6.5	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10532	12368	11515	11479	11423	11749	11313	10992	11215	11588	13492	11721	10916	13731	UN
前年同月比(%)	-2.2	-0.3	-0.2	0.8	1.6	-0.3	1.1	3	2.4	4.1	2.5	4.4	3.6	11	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	412889	570691	308556	308436	378706	401937	310691	446004	354496	378596	359214	433616	490509	665985	292826
前年同月比(%)	-8.1	-1.1	0.7	-8.7	-12.5	-9.7	-1.6	18.1	18.4	16.7	26.5	30.6	18.8	16.7	-5.1
B.05 旅行取扱額(10億円)	450.4	543	450.2	522	504	566.7	727.7	567	594.9	565	527	420.2	455.2	585.6	UN
前年同月比(%)	-1.2	-1.7	-1.6	1.7	1.3	2.4	2.8	5	5.3	4.6	7.7	5	1.1	7.8	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	76075	76594	78155	85502	81233	81398	80491	85666	85863	86401	87905	82282	76612	74542	UN
前月比(%)	3.9	0.7	2	9.4	-5	0.2	-1.1	6.4	0.2	0.6	1.7	-6.4	-6.9	-2.7	UN
前年同月比(%)	2.4	7.7	5.7	14.5	15.6	12.4	8.8	19	7	14	18.5	12.4	0.7	-2.7	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1098.6	1167.8	1267.5	1315.7	1359.9	1397.1	1405.7	1449.4	1458.5	1473.5	1424.4	1388.7	1125.1	1126.8	UN
前年同月比(%)	1.8	10.9	7.9	16.5	15.9	12.6	13.3	22.2	12.2	17.4	20.9	24.6	2.4	-3.5	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	708.2	780.1	736	781.2	773.6	776.2	816.1	807.5	814.4	867.4	762.4	824.4	786.3	936.7	UN
前月比(%)	6.5	10.2	-5.6	6.1	-1	0.3	5.1	-1.1	0.9	6.5	-12.1	8.1	-4.6	19.1	UN
前年同月比(%)	-8.5	5.1	-5	9.7	9.3	4.4	13.4	13.8	15.5	19.2	4.9	24	11	20.1	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	612.3	591.7	564	581.4	609.5	638.5	664.7	690.6	713	722.6	725.4	704.4	681.9	651.2	UN
前年同月比(%)	-4.5	-2.8	-1.1	5.1	8.6	11	13	14.5	16.8	17.5	17.4	14.6	11.4	10	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	753.3	1611	613.2	651.2	911.5	681.8	710.9	1240.7	681.4	728.2	1037.8	730.8	793.4	1671.8	UN
前年同月比(%)	-0.7	2.2	2.5	-0.8	1.2	-1.4	0.6	3.8	3.3	3.1	5.5	3.6	5.3	3.8	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	101.1	102.2	97.7	99.3	97	99.6	99.5	100.6	104.6	104.6	103.7	112.1	113.8	112.9	UN
前月比(%)	1.6	1.1	-4.4	1.6	-2.3	2.7	-0.1	1.1	4	0	-0.9	8.1	1.5	-0.8	UN
前年同月比(%)	-6.6	-5.6	-10.7	-7.4	-8.1	0.2	-0.3	3.9	11.2	10.8	5.4	12.7	12.6	10.5	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1851.5	1867.1	1256.4	1189.8	1289.5	1397.5	1567.3	1811.8	1997.6	2171.5	2259.8	2111.5	2123.8	2124.6	UN
前年同月比(%)	8.6	8.3	11.3	12.9	19.3	25.8	24.3	26.7	25.6	24.2	20.9	15.7	14.7	13.8	UN

[月次統計]	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2M	14/3M	14/4M							
	13/2M	13/3M	13/4M	13/5M	13/6M	13/7M	13/8M	13/9M	13/10M	13/11M	13/12M	14/1M	14/2M	14/3M	14/4M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	80.0	80.0	80.6	83.0	85.1	86.0	86.3	87.2	88.1	89.4	89.2	87.7	86.6	85.6	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.8	3.0	2.5	1.1	0.3	1.0	1.0	1.5	-0.2	-1.7	-1.3	-1.2	UN
前年同月比(%)	6.5	7.1	9.1	9.1	9.9	12.3	12.5	12.4	13.7	12.0	10.8	9.8	8.3	7.0	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	99.9	100.0	99.9	100.4	100.1	100.0	100.2	100.3	99.8	100.1	100.0	101.5	100.6	103.0	UN
前月比(%)	0.5	0.1	-0.1	0.5	-0.3	-0.1	0.2	0.1	-0.5	0.3	-0.1	1.5	-0.9	2.4	UN
前年同月比(%)	0.7	1.1	1.2	1.2	0.9	1.1	1.1	1.2	0.5	0.9	0.6	2.1	0.7	3.0	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.9	97.6	97.6	97.8	97.9	97.6	97.7	97.6	98.4	97.8	97.9	97.4	97.7	97.2	UN
前月比(%)	-0.1	-0.3	0.0	0.2	0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.8	-0.6	0.1	-0.5	0.3	-0.5	UN
前年同月比(%)	0.0	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.2	0.4	-0.5	-0.1	-0.6	-0.2	-0.4	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2010=100)	104.9	106.2	107.8	110.0	107.8	108.5	108.0	110.2	110.5	111.8	112.1	112.9	108.5	107.1	UN
C.02 一致指数(2010=100)	104.4	105.5	106.0	107.0	107.1	108.3	108.5	109.4	110.6	111.1	111.8	114.8	112.9	114.5	UN
C.03 運行指数(2010=100)	108.0	109.6	109.9	110.9	111.6	112.2	112.5	112.8	112.4	113.7	114.5	116.1	117.1	118.5	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マネーベース(10億円)@	134854	137470	145916	151634	159613	166170	172931	181121	187362	196039	192189	201464	210885	213102	215927
前月比(%)	1.9	1.9	6.1	3.9	5.3	4.1	4.1	4.7	3.4	4.6	-2	4.8	4.7	1.1	1.3
前年同月比(%)	15.9	20.2	22.6	31.5	35.2	37.2	42	45.7	45.9	53.1	47.1	52.3	56.4	55	48
D.02 コーレート(%)	0.087	0.078	0.072	0.073	0.074	0.073	0.074	0.072	0.07	0.073	0.074	0.073	0.077	0.072	0.065
D.04 債券指標銘柄(%)	0.738	0.603	0.571	0.783	0.847	0.823	0.75	0.719	0.627	0.607	0.669	0.662	0.596	0.615	0.611
D.05 インド・カブ(%)	0.652	0.525	0.499	0.71	0.773	0.75	0.676	0.647	0.557	0.533	0.595	0.59	0.519	0.543	0.546
D.06 日経平均(225種:円)	11336.40	12244.00	13224.10	14532.40	13106.60	14317.50	13726.70	14372.10	14329.00	14931.70	15655.20	15578.30	14617.60	14694.80	14475.30
前月比(%)	22.7	22.9	37.4	64.3	51.7	63.4	53.4	60.6	62.3	64.8	59.5	44.9	28.9	20.0	9.5
E.1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	101.0	101.1	101.5	101.6	101.6	102.2	102.4	102.6	102.5	102.5	102.8	102.9	102.8	102.8	105.7
前月比(%)	0.5	0.1	0.4	0.1	0.0	0.6	0.2	0.2	-0.1	0.0	0.3	0.1	-0.1	0.0	2.8
前年同月比(%)	-0.1	-0.5	0.1	0.6	1.2	2.2	2.3	2.2	2.5	2.6	2.5	2.4	1.8	1.7	4.1
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	98.0	98.6	98.7	98.5	98.4	98.6	98.1	98.6	98.5	99.0	99.0	99.2	98.8	99.0	99.0
前月比(%)	0.2	0.6	0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.5	0.5	-0.1	0.5	0.0	0.2	-0.4	0.2	0.0
前年同月比(%)	0.5	0.4	0.6	0.7	1.2	2.2	1.7	2.2	1.5	2.1	1.4	1.4	0.8	0.4	0.3
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	95.8	96.4	96.1	96.2	96.2	96.2	96.0	96.1	96.0	96.5	96.8	96.2	96.5	97.1	UN
前月比(%)	0.3	0.6	-0.3	0.1	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.5	0.3	-0.6	0.3	0.6	UN
前年同月比(%)	0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	91.4	91.0	90.8	90.7	91.1	91.0	91.1	90.5	90.7	90.6	90.3	90.3	90.4	90.3	UN
前月比(ポイント)	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	0.4	-0.1	0.1	-0.6	0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.1	UN
前年同月比(ポイント)	-0.2	0.0	-0.1	-0.6	-0.5	-1.4	-1.5	-1.6	-1.6	-1.5	-1.7	-1.5	-1.0	-0.7	UN
E.05 住宅工事費デフレタ(2005=100)	100.2	100.4	101.6	101.6	100.7	102.5	102.4	102.4	103.5	101.8	103.0	102.9	103.0	UN	UN
前月比(%)	0.3	0.2	1.2	0.0	-0.9	1.8	-0.1	0.0	1.1	-1.6	1.2	-0.1	0.1	UN	UN
前年同月比(%)	0.7	0.3	1.7	1.2	3.0	3.1	2.3	2.7	2.8	3.2	4.6	3.0	2.8	UN	UN
E.06 公共工事費デフレタ(2005=100)	100.8	100.9	101.7	101.6	100.7	102.3	102.3	102.3	103.4	101.8	103.0	102.9	102.8	UN	UN
前月比(%)	0.3	0.1	0.8	-0.1	-0.9	1.6	0.0	0.0	1.1	-1.5	1.2	-0.1	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	1.0	0.2	1.3	0.9	2.7	2.7	1.9	2.1	2.3	2.7	3.9	2.4	2.0	UN	UN
E.07 輸出物価,円ベース(2010=100)	105.9	106.6	107.5	109.1	106.1	107.5	106.1	107.2	106.7	108.0	110.4	110.7	109.3	109.0	109.1
前月比(%)	3.4	0.7	0.8	1.5	-2.7	1.3	-1.3	1.0	-0.5	1.2	2.2	0.3	-1.3	-0.3	0.1
前年同月比(%)	10.5	7.5	8.9	13.3	11.7	14.4	12.8	13.9	12.7	12.6	12.7	8.1	3.2	2.3	1.5
E.08 輸出物価,ドルベース(2010=100)	101.5	101.3	100.2	99.6	99.2	99.1	99.0	99.0	99.2	99.1	99.1	99.2	98.9	98.6	98.5
前月比(%)	0.5	-0.2	-1.1	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.1
前年同月比(%)	-0.9	-1.6	-2.8	-2.6	-2.2	-1.5	-1.9	-2.0	-1.9	-1.8	-1.6	-1.8	-2.6	-2.7	-1.7
E.09 輸入物価,円ベース(2010=100)	120.2	122.0	123.8	125.3	121.2	122.8	121.2	123.9	122.8	124.9	129.0	130.1	127.7	127.4	127.0
前月比(%)	4.2	1.5	1.5	1.2	-3.3	1.3	-1.3	2.2	-0.9	1.7	3.3	0.9	-1.8	-0.2	-0.3
前年同月比(%)	13.0	8.1	9.5	14.1	13.6	18.6	17.0	17.8	16.7	17.3	17.8	12.7	6.2	4.4	2.6
E.10 輸入物価,ドルベース(2010=100)	114.8	115.1	114.1	112.6	112.0	111.6	111.7	112.9	113.0	113.1	113.8	114.4	113.8	113.4	112.8
前月比(%)	0.9	0.3	-0.9	-1.3	-0.5	-0.4	0.1	1.1	0.1	0.1	0.6	0.5	-0.5	-0.4	-0.5
前年同月比(%)	-0.9	-2.7	-4.5	-4.7	-2.8	-0.4	-0.6	-1.6	-0.7	-0.1	0.4	0.5	-0.9	-1.5	-1.1
E.11 原油価格(円/K)	65,151	68,430	67,133	66,581	65,752	65,030	66,363	68,998	70,168	69,818	71,938	74,631	71,715	70,838	70,491
前月比(%)	6.3	5.0	-1.9	-0.8	-1.2	-1.1	2.1	4.0	1.7	-0.5	3.0	3.7	-3.9	-1.2	-0.5
前年同月比(%)	15.4	10.6	2.1	5.7	14.3	27.1	30.4	25.3	23.3	22.1	22.9	21.7	10.1	3.5	5.0
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	99.2	99.4	99.7	99.8	99.8	100.0	100.3	100.6	100.7	100.8	100.9	100.7	100.7	101.0	UN
前月比(%)	-0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.6	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.0	1.1	1.6	1.6	1.4	1.5	1.6	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	99.2	99.5	99.8	100.0	100.0	100.1	100.4	100.5	100.7	100.7	100.6	100.4	100.5	100.8	UN
前月比(%)	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.6	0.8	0.7	0.9	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	98.2	98.5	98.9	99.0	98.9	99.0	99.3	99.5	99.6	99.7	99.7	99.3	99.3	99.8	101.7
前月比(%)	-0.4	0.3	0.4	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.0	0.5	1.9
前年同月比(%)	-0.9	-1.0	-0.6	-0.2	0.1	0.3	0.5	0.6	0.5	1.0	1.0	0.7	1.1	1.3	2.8
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	98.3	98.7	99.0	99.2	99.2	99.2	99.5	99.5	99.7	99.6	99.6	99.0	99.1	99.7	101.7
前月比(%)	0.0	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	-0.1	0.0	-0.6	0.1	0.6	2.0
前年同月比(%)	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	2.7
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	146.8	146.2	146.1	147.4	142.5	143.5	147.8	147.2	149.2	151.1	156.4	152.9	154.5	154.0	153.7
前月比(%)	1.1	-0.4	-0.1	0.9	-3.4	0.7	3.0	-0.4	1.3	1.3	3.5	-2.2	1.0	-0.3	-0.2
前年同月比(%)	3.7	2.6	3.5	9.9	8.9	10.7	12.4	8.3	13.1	11.7	11.7	5.3	5.2	5.3	5.2

[月次統計]	13/ 1Q	13/ 2Q			13/ 3Q			13/ 4Q			14/ 1Q			14/ 4M		
	13/2M	13/3M	13/4M	13/5M	13/6M	13/7M	13/8M	13/9M	13/10M	13/11M	13/12M	14/1M	14/2M	14/3M	14/4M	
F. 国際収支：																
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-719.8	-201.6	-1229.7	-838.3	-227.9	-1125.8	-1051.9	-979.2	-1431.3	-1352.9	-1447.9	-2812.8	-726.8	-1217.9	UN	
F.02 貿易収支(10億円)	-540.7	-73.8	-708.2	-813.8	16.5	-790.2	-742.6	-713.5	-922.1	-1104.8	-1073.3	-2345.4	-533.4	-1133.6	UN	
前年同月比(%)	-388.6	-155.6	-124.7	-19.6	-92.2	-205.8	-44.3	-117.5	-210.9	-55.0	-148.2	-79.4	1.4	-1436.0	UN	
F.03 財輸出(10億円)	5135.3	6131.9	5630.5	5608.9	5857.2	5783.7	5595.5	5795.0	5905.4	5705.1	5953.9	5516.7	5941.1	6510.8	UN	
前年同月比(%)	-2.6	0.7	3.1	9.7	7.3	12.3	14.4	12.4	18.0	17.7	16.1	16.7	15.7	6.2	UN	
F.04 財輸入(10億円)	5676.0	6205.7	6338.7	6422.7	5840.7	6573.9	6338.1	6508.5	6827.5	6809.9	7027.2	7862.0	6474.5	7644.3	UN	
前年同月比(%)	11.6	4.2	9.8	10.9	11.3	21.5	17.2	18.7	28.8	22.5	26.4	30.3	14.1	23.2	UN	
F.05 サービス収支(10億円)	-179.1	-127.8	-521.5	-24.5	-244.4	-335.6	-309.3	-265.7	-509.2	-248.1	-374.6	-467.4	-193.4	-84.3	UN	
F.06 運輸	-111.1	-105.1	-47.1	-31.3	-42.1	-54.1	-65.8	-44.7	-47.8	-42.2	-57.3	-61.1	-71.6	-58.4	UN	
F.07 旅行	-75.2	-85.3	-22.4	-33.6	-33.4	-37.8	-91.3	-65.8	-52.6	-54.1	-60.5	-28.9	-46.9	-52.2	UN	
F.08 その他	7.1	62.6	-452.0	40.4	-169.0	-243.8	-152.1	-155.2	-380.8	-167.3	-280.0	-377.4	-74.9	26.3	UN	
F.09 第一次所得収支(10億円)	1408.8	1727.7	2121.3	1527.4	671.4	1802.8	1260.8	1634.5	1360.8	883.6	845.3	1337.4	1459.3	1754.9	UN	
F.10 第二次所得収支(10億円)	-39.3	-242.9	-107.3	-122.5	-65.9	-76.5	-51.9	-60.5	-83.9	-127.6	-77.2	-113.6	-119.9	-420.7	UN	
F.11 経常収支(10億円)	649.7	1283.1	784.4	566.6	377.7	600.4	157.1	594.8	-154.3	-596.9	-679.9	-1589.0	612.7	116.4	UN	
前年同月比(%)	-45.8	-1.6	123.2	77.9	-0.9	-2.7	-64.7	15.8	-136.7	-232.4	-194.7	-356.1	-5.7	-90.9	UN	
F.12 資本移動等収支(10億円)	-21.5	-81.8	-9.4	-301.1	-37.1	-71.8	-21.6	-17.7	-17.5	-26.1	-11.0	-5.8	-4.2	-56.0	UN	
F.13 直接投資(10億円)	419.0	851.6	1419.9	860.6	862.3	3643.3	519.7	538.6	888.0	394.6	1795.6	1153.8	793.6	304.8	UN	
F.14 証券投資(10億円)	-4390.6	2540.4	-11710.7	-4405.2	461.1	-7.4	292.5	5158.2	-7320.2	-83.9	1355.6	-6254.9	136.5	1828.4	UN	
F.15 その他投資(10億円)	2499.6	-3635.3	9196.5	2007.2	-3157.7	-2822.7	-782.9	-6243.8	6152.0	-1305.3	-5423.5	2730.8	-2343.0	-1415.4	UN	
F.16 金融収支	-595.7	480.5	-239.7	83.4	-1133.0	1761.3	584.3	723.3	-410.5	-470.3	-1922.4	-1472.0	-731.9	368.6	UN	
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	93.2	94.8	97.7	101.1	97.4	99.7	97.9	99.2	97.9	100.0	103.5	103.9	102.1	102.3	102.6	
前月比(%)	4.6	1.6	3.1	3.4	-3.6	2.3	-1.8	1.4	-1.4	2.2	3.4	0.5	-1.7	0.1	0.3	
G1. 通関統計：																
G.01 貿易収支(10億円)	-773.3	-356.9	-877.4	-991.3	-180.5	-1032.5	-971.4	-943.2	-1100.4	-1301.1	-1307.2	-2795.0	-804.7	-1446.0	-808.9	
前年同月比(%)	-3086.5	-336.1	-69.2	-9.2	-421.9	-95.3	-26.4	-66.0	-97.8	-35.9	-102.4	-71.1	-4.1	-305.2	7.8	
G.02 対米国(10億円)	527.6	561.4	563.1	426.0	542.5	498.6	493.9	531.5	575.2	483.4	591.3	366.8	483.3	510.8	547.5	
前年同月比(%)	10.6	15.1	32.5	26.0	9.9	18.2	28.9	24.5	38.3	6.6	13.8	15.1	-8.4	-9.0	-2.8	
G.03 対アジア(10億円)	204.1	535.0	260.3	215.5	567.4	96.6	296.8	20.6	-62.9	-30.5	125.6	-970.3	348.1	6.0	153.5	
前年同月比(%)	-69.5	-15.0	-44.3	33.3	-3.5	-69.8	-3.2	-94.1	-141.2	-5619.9	-53.4	-193.9	70.6	-98.9	-41.0	
G.04 対EU(10億円)	-25.5	-59.2	-38.9	-88.4	-47.1	-103.1	-76.2	-25.1	-20.6	-66.2	-25.0	-88.9	-37.6	-101.3	-24.2	
前年同月比(%)	-129.1	-262.7	-163.6	-647.4	-925.8	-9.2	20.5	-148.2	70.1	47.7	-209.3	-20.7	-47.4	-71.3	37.7	
G.05 輸出(10億円)	5283.3	6270.2	5775.8	5765.2	6058.6	5958.5	5782.1	5971.0	6103.0	5898.8	6109.2	5252.4	5799.3	6383.6	6069.2	
前年同月比(%)	-2.9	1.1	3.8	10.1	7.4	12.2	14.6	11.4	18.6	18.4	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	
G.06 対米国(10億円)	1007.6	1096.8	1101.7	1040.2	1131.8	1105.5	1069.3	1109.3	1164.2	1131.3	1130.2	1023.6	1063.7	1135.6	1122.9	
前年同月比(%)	5.7	7.0	14.9	16.2	14.4	18.4	20.6	18.8	26.4	21.2	13.0	21.9	5.6	3.5	1.9	
G.07 対アジア(10億円)	2756.5	3399.0	3149.8	3197.5	3329.3	3220.0	3220.1	3182.0	3259.5	3241.8	3357.8	2702.1	3101.3	3445.9	3263.1	
前年同月比(%)	-5.2	0.3	4.2	11.0	7.4	9.0	13.4	8.1	14.8	18.8	15.9	5.8	12.5	1.4	3.6	
G.08 対中国(10億円)	841.7	1108.4	997.8	1046.0	1080.1	1103.9	1118.5	1061.5	1147.2	1141.6	1215.9	862.3	1074.4	1155.7	1095.4	
前年同月比(%)	-15.9	-2.5	0.3	8.3	4.7	9.5	15.8	11.3	21.2	32.9	34.3	13.1	27.6	4.3	9.8	
G.09 対EU(10億円)	534.9	586.2	562.1	529.2	564.0	587.2	564.5	645.3	646.7	599.5	672.4	611.1	609.6	646.2	633.8	
前年同月比(%)	-9.6	-4.7	-3.6	-4.9	8.6	16.6	18.1	14.3	27.1	19.5	23.1	20.3	13.9	10.2	12.8	
G.10 一般機械(10億円)	1019.5	1279.3	1078.2	1089.1	1166.6	1148.3	1104.4	1108.2	1124.8	1133.0	1239.9	985.7	1163.2	1308.6	1194.2	
前年同月比(%)	-13.4	-4.7	-5.9	4.5	3.5	7.4	7.3	7.7	15.1	18.5	17.3	13.6	14.1	2.3	10.8	
G.11 電気機器(10億円)	856.0	1070.0	990.9	982.2	1052.9	1022.4	1056.5	1074.8	1089.6	1024.3	1052.5	858.8	947.4	1074.8	1043.2	
前年同月比(%)	-7.6	-3.4	4.0	9.6	4.0	6.4	10.7	5.3	15.0	11.9	10.9	10.2	10.7	0.4	5.3	
G.12 輸送用機器(10億円)	1299.5	1432.3	1350.3	1283.7	1409.8	1432.1	1224.3	1436.6	1452.9	1437.5	1373.1	1272.1	1385.7	1466.5	1413.3	
前年同月比(%)	-3.6	-1.2	-2.1	4.8	0.0	13.5	15.2	19.0	23.9	25.6	17.1	6.0	6.6	2.4	4.7	
G.13 輸出数量(2010=100)	83.0	98.3	91.1	89.0	92.6	93.5	89.2	91.7	93.4	90.7	91.6	77.7	87.5	95.9	92.9	
前年同月比(%)	-12.8	-7.1	-3.0	-1.2	-5.0	1.8	1.9	-1.9	4.4	6.2	2.5	-0.2	5.5	-2.4	2.0	
G.14 輸入(10億円)	6056.6	6627.1	6653.1	6756.5	6239.1	6991.0	6753.5	6914.2	7203.4	7199.9	7416.3	8047.4	6604.1	7825.9	6878.1	
前年同月比(%)	11.8	5.4	9.4	10.0	11.7	19.7	16.2	16.7	26.3	21.2	24.8	25.1	9.0	18.1	3.4	
G.15 対米国(10億円)	480.0	535.4	538.5	614.2	589.3	606.9	575.4	577.9	589.1	647.9	538.9	656.8	580.4	624.8	575.4	
前年同月比(%)	0.7	-0.3	0.8	10.3	18.9	18.5	14.2	14.1	16.7	35.0	12.2	26.0	20.9	16.7	6.9	
G.16 対アジア(10億円)	2552.4	2864.0	2889.5	2982.0	2762.0	3123.3	2923.3	3161.3	3322.4	3272.3	3232.1	3672.3	2753.1	3439.8	3109.6	
前年同月比(%)	14.0	3.8	13.1	9.7	10.0	18.6	15.5	21.8	23.6	19.9	23.0	27.4	7.9	20.1	7.6	
G.17 対中国(10億円)	1121.2	1344.3	1443.3	1457.9	1328.4	1492.4	1424.8	1684.9	1657.0	1682.4	1601.3	1909.3	1188.8	1707.8	1556.4	
前年同月比(%)	22.1	1.2	13.5	14.7	14.4	18.4	17.8	31.1	22.2	19.5	29.3	34.6	6.0	27.0	7.8	
G.18 対EU(10億円)	560.5	645.3	601.0	617.7	611.1	690.3	640.7	670.4	667.3	665.7	697.4	700.0	647.2	747.5	658.1	
前年同月比(%)	11.2	11.5	15.2	8.7	16.6	15.5	11.6	30.8	15.5	6.0	33.3	20.3	15.5	15.8	9.5	
G.19 原料品(10億円)	386.9	412.2	414.2	541.7	424.3	501.1	487.1	455.2	455.6	426.2	435.7	504.2	434.8	460.8	480.0	
前年同月比(%)	6.1	-0.8	7.4	17.9	7.3	23.6	18.6	35.8	8.7	8.6	25.3	18.5	12.4	11.8	15.9	
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2356.8	2420.8	2326.6	2141.2	1962.6	2193.2	2279.6	2128.1	2303.6	2358.0	2710.4	2771.9	2455.1	2779.7	2188.0	
前年同月比(%)	12.1	6.2	3.6	2.8	7.3	20.7	17.6	-1.0	46.0	30.6	24.2	22.6	4.2	14.8	-6.0	
G.21 製造業品(10億円)	2842.5	3274.2	3354.2	3469.6	3345.7	3718.3	3440.7	3832.1	3880.9	3854.8	3696.7	4211.5	3270.3	4069.6	3648.7	
前年同月比(%)	12.3	5.4	13.9	13.2	16.0	19.1	15.7	28.0	21.5	19.1	26.7	29.4	15.0	24.3	8.8	
G.22 輸入数量(2010=100)	95.9	102.8	104.7	104.4	95.6	109.2	105.6	105.5	111.1	112.2	110.4	116.3	95.4	114.7	103.5	
前年同月比(%)	0.3	-4.5	2.5	-2.2	-5.0	2.4	-1.9	-2.1	6.4	5.0	4.7	8.0	-0.5	11.6	-1.2	

注) @印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ